

## 第8章 イギリス

### 8-1 開発援助機関の統合の経緯

イギリスの開発援助は植民地開発法 (Colonial Development Act) が制定された1929年まで遡ることができるが、海外に対する開発援助が制度化されたのは1960年代である。1950年代から1960年代にかけて旧植民地の国々が相次いで独立し、これらの国々を援助するためにイギリスは1961年に外務省 (Ministry of Foreign Affairs) 内に技術協力課を設置した後、1964年には技術協力部門と援助担当部門を統合し、海外開発省 (Overseas Development Ministry: ODM) を設立した。しかし、この海外開発省は1970年にヒース (Edward Heath) 保守党政権下では外務・英連邦省 (Foreign and Commonwealth Office: FCO) の傘下に入り、下部組織としての海外開発庁 (Overseas Development Administration: ODA) に格下げされた。その後も政権交代の中で組織再編が繰り返されたが、1997年のブレア (Tony Blair) 労働党政権のもとで国際開発省 (Department for International Development: DfID) となり、外務・英連邦省の傘下を離れて再び独立性の高い組織へと変貌を遂げた。というのも、DfIDの長官は国際開発担当大臣でもあったからである。

その後、労働党から保守党政権になると、幾度にもわたって外務・英連邦省と国際開発省との統合が検討され、ついに2020年のジョンソン (Boris Johnson) 保守党政権のもとでこの二省の統合が再び現実となり、外務・英連邦・開発省 (Foreign, Commonwealth and Development Office: FCDO) となった。

なお、現在の同国の開発援助は、2002年に制定された国際開発法 (International Development Act) に基づいて行われている。また、2006年には政府が最貧国支援の公約を実施する際の説明責任を強化することを目的とした国際開発報告・透明性法 (International Development Reporting and Transparency Act 2006) も制定され、さらに2014年には国際開発ジェンダー法 (International Development Gender Equality Act 2014) や2015年には国民総所得 (Gross National Income: GNI) の0.7%を政府開発援助 (Official Development Assistance: ODA) にあてるということを定めた国際目標が International Development Official Development Assistance Target Act 2015 によって法制化されている。2020年に組織改革によって開発援助を行う DfID が FCDO に統合されたが、基本的には既存の法律に基づいて開発援助活動が行われる計画である。ただし、支援対象国などは近年の世界情勢に鑑みて抜本的に見直される予定ではある。

2022年度のイギリスの政府開発援助 (Official Development Assistance: ODA) 総額は128億ポンド (約2兆4千億円) となっており、そのうち76億ポンド (約1兆4千億円) が外務・英連邦・開発省 (FCDO) の予算となっている<sup>1</sup>。また FCDO による教育セクターへの支援は3億4,400万ポンド (約653億円) となっている<sup>2</sup>。ただし、ここ数年の予算の変化を見ると興味深いことがわかる。イギリス



出典：調査団撮影。

100年以上の歴史がある外務・英連邦・開発省の建物

<sup>1</sup> FCDO, “Annual report and accountants 2022-23”, 2023の「Annex A: FCDO programme outturn」(p.269)を参照。

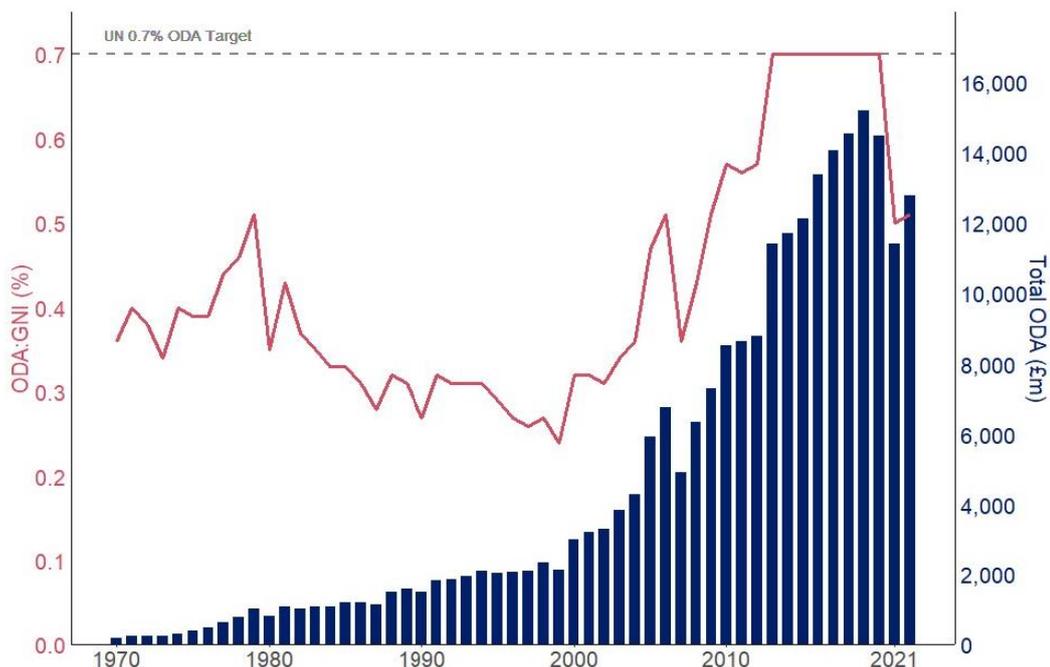
<sup>2</sup> FCDO, “Statistics on International Development: Final UK Aid Spend 2022”, 2023のp.31を参照。

の ODA 総額は 1970 年以降、ほぼ右肩上がりであり伸びているが、近年だけを見ると 2019 年の 152 億ポンド（約 2 兆 9 千億円）を頂点に、2020 年は 144 億ポンド（約 2 兆 7 千億円）、2021 年は 114 億ポンド（約 2 兆 1 千億円）と減少しており、ようやく 2022 年になって前年と比べて増加傾向を示すようになった。ただし、2019 年の 152 億ポンドと比べると、その 8 割程度に留まっている。

表 8-1 イギリスの ODA 総額の変化（2019～2022 年）

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
ODA 総額（億ポンド）	151.76	144.79	114.22	127.95
前年比	—	95%	79%	112%

出典：GOV. UK ホームページを参考に調査団作成。



出典：FCDO, “Statistics on International Development: Final UK Aid Spend 2022”, 2023, p.13 より転載。

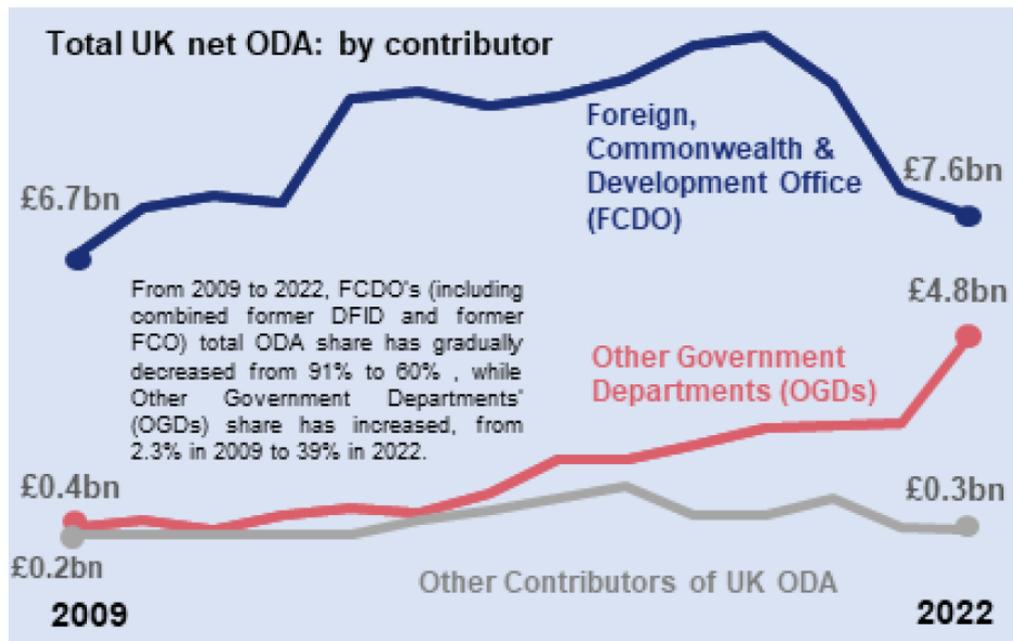
図 8-1 イギリスの ODA 総額の変化（1970～2022 年）

また ODA の予算のうち、FCDO が拠出している額は 2009 年から 2019 年までは上昇傾向が見られたが、2019 年以降は大幅に減少傾向に転じた。具体的には 2019 年の 118 億ポンド（約 2 兆 2 千億円）を頂点に、2020 年の 107 億ポンド（約 2 兆円）、2021 年の 81 億ポンド（約 1 兆 5 千億円）、2022 年の 76 億ポンド（約 1 兆 4 千億円）という具合である。上記の ODA 総額では若干の増加傾向が見られた 2022 年においても、FCDO の予算額は前年度に比べて減少している。

表 8-2 イギリスの FCDO が拠出する ODA 予算の変化（2019～2022 年）

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
FCDO の ODA 予算（億ポンド）	117.86	106.62	81.75	76.35
前年比	—	90%	77%	93%

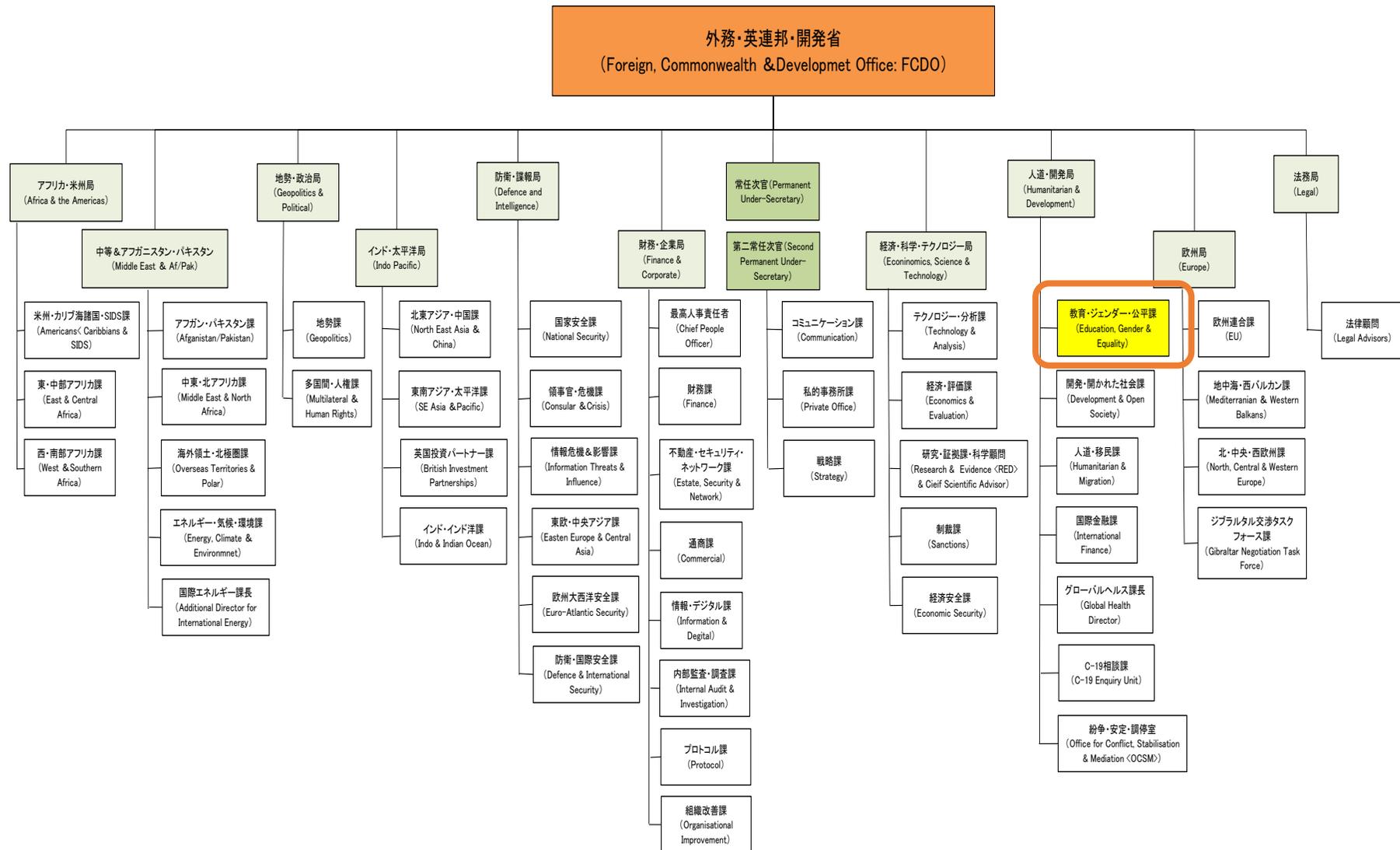
出典：GOV. UK ホームページを参考に調査団作成。



出典：FCDO, “Statistics on International Development: Final UK Aid Spend 2022”, 2023, p.3 より転載。

図 8-2 機関別のイギリスの ODA の予算額の変化 (2009~2022 年)

このような近年における ODA 予算の削減の背景には、世界的及びイギリス国内の経済不況に加え、新型コロナウイルスの蔓延による国内経済への大きなダメージといったことがあり、そうした経済対策優先となったために、ODA 予算の削減が決定されたという事情がある。ただし、2023 年には ODA 総額及び FCDO から拠出される ODA 予算ともに少し増加傾向に転じている。



出典：FCDO Organisation (July 2023)を参考に調査団作成 (FCDO の Japan Desk を通じて入手、もともとは外部非公開とのこと)。

図 8-3 外務・英連邦・開発省 (Foreign, Commonwealth & Development Office) の組織図

## 8-2 外務・英連邦・開発省 (FCDO) の国際教育への関与・支援

外務・英連邦・開発省 (Foreign, Commonwealth and Development Office: FCDO) において、教育分野の開発援助を行っている部署は、「人道開発局 (Humanitarian & Development)」の中にある「教育・ジェンダー・公平 (Education, Gender & Equality) 課」(前頁の図 8-3 の囲った部分)である。この課による教育分野支援は、大きく分けて二国間援助の多国間援助の二つがある。この中の二国間援助として特に近年重視されているのが、女子教育、高等教育 (東南アジア、南アフリカなど)、女性のエンパワーメント、職業能力向上 (フィリピン、インドネシア、エジプトなど)、ソフトスキルの強化 (バングラデシュ、ナイジェリアなど) であるということであった。

このように、現在の FCDO においては教育分野の援助においては開発途上国への支援が最優先されており、イギリス国内向けの学校や若者に対する国際教育の実践については全く支援をしていない。ただし、FCDO 成立とともにプロジェクトが止まったわけではなく、2018 年からブリティッシュ・カウンシル (British Council) と ODA が実施していた「グローバル学習で教室をつなぐ (Connecting Classrooms through Global Learning)」というプログラムへの資金提供は 2022 年まで継続された。しかしながら、このプログラムが 2022 年に終了してからは、こうした国内向けの国際教育活動には一切関与していないとの話であった。このことは、これまで DfID から資金援助を受けて国内でのグローバル教育や開発教育を行ってきたイギリス各地に設置されていた開発教育センター (Development Education Centres: DECs)、開発教育を推進していたオックスファム (Oxfam GB) やクリスチャン・エイド (Christian Aid) といった国際開発 NGO、さらには開発教育 (やグローバル学習) の研究を行ってきたロンドン大学 (University College London: UCL) 教育研究院 (Institute of Education: IOE) 内にある開発教育研究センター (Development Education Research Centre: DERC) への予算提供もなくなったということの意味し、こうした組織や団体は独自に資金調達先を探さなければならない厳しい状況になっている。

この変化を受け、これまで政府の資金援助を受けて国際教育を行ってきた組織や団体は、財政的に非常に厳しい状況の中で、閉鎖されたものも多数ある。例えば、10 年前に行ったフェーズ I 時点ではイギリス全土に 48 の DECs が存在したが、現在ではその数は 28 にまで減少している。特にイングランドはその変化が激しく 37 から 21 に激減している。国際開発 NGO でも学校への直接的な国際教育の普及・推進活動は行わなくなったり、極端な場合には国内向けの国際教育活動を完全に中止してしまったりしている団体が多い。なお、政治体制が異なるスコットランドでは依然と大きな変化はなく、DECs の数も従来通りで、比較的安定した国際教育活動を継続している。

FCDO が 2022 年まで資金提供を行っていた唯一のプログラムであった「グローバル学習で教室をつなぐ」は、ブリティッシュ・カウンシルの資金もあわせ、総額 3,500 万ポンド (約 66 億円) を超えるプロジェクトであるため、その歴史的経緯も含めて以下に概観する。

### (1) 「グローバル学習で教室をつなぐ (CCGL)」の発展経緯

「グローバル学習で教室をつなぐ (Connecting Classrooms through Global Learning: CCGL)」はブリティッシュ・カウンシルが主体となって行っていた国際教育活動であり、DfID から資金提供を受けて 2018 年から開始されたプログラムである。もともとは 3 年間の契約であり、2021 年に終了する予定であったが、新型コロナウイルスの世界的な蔓延によって一時活動が中断されたことから、1 年間延長して 2022 年まで実施された。

実はこのプログラムは 2018 年になってから初めて実施されたものではなく、これ以前にかなり長い期間にわたって類似のプログラムが実施されており、それらを継続する形で「CCGL」という新たな名称で正式に生まれ変わったというのが正確な表現である。そのためには、2003 年から開始された「グローバル・スクール・パートナーシップ (Global School Partnership: GSP)」と 2010 年から開始された「グローバル学習プログラム (Global Learning Programme: GLP)」を見ておく必要がある。

## ■「グローバル・スクール・パートナーシップ (GSP)」

このプログラムは 2003 年に開始された当時の DfID が強力に推進していたものである。資金提供は DfID から行われたが、実際の運営はブリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ教育財団 (Cambridge Education Foundation)、UK ワン・ワールド・リンクング協会 (UK One World Linking Association)、VSO (Voluntary Service Overseas) らで構成される共同事業体によって行われた。

この GSP は、イギリス国内の学校とアフリカやアジアの学校とがパートナーシップの関係を結び、児童生徒がお互いに交流し合うことでそれぞれの文化や考え方について理解を深め、グローバルな市民として必要な資質や技能を習得していこうというものであった<sup>3</sup>。具体的には、イギリスの学校と開発途上国のパートナーシップ校がオンラインで繰り返し話し合っ、「共同カリキュラム」を開発し、それを実践するというものであった。この「共同カリキュラム」はお互いの学校において「持続可能で公平な学習機会」がもたらされるものであることが基本とされた。中学校や高等学校段階では交換留学なども活動に含められていたようである。このようなパートナーシップ契約は、イギリスの学校 10 校が一つのまとまりとなり、彼らが開発途上国の 10 校の学校と関係を結んだ時点で成立し、DfID からの補助金がそれら学校を管轄する地方当局 (Local Authority: LA) を通して提供されるという仕組みであった。

当時の DfID の「GSP」ホームページには、このプログラム実践において期待される効果として、次の八つが掲げられていた。

- ① グローバルな市民になる
- ② カリキュラムにグローバルが視点を加える
- ③ より深いグローバル理解を可能にする
- ④ 学校全体を巻き込む
- ⑤ 児童生徒を動機付ける
- ⑥ 公平と相互作用を推進する
- ⑦ コミュニティとの関係を深める
- ⑧ 教職員個々のプロフェッショナル・デベロップメントを促進する

また DfID では GSP を実践しようとしている学校や教育関係者のために『Global School Partnerships』と題された手引書及びツールキットが開発された。この手引書によれば、GSP は①計画・同意、②実践・モニタリング、③レビュー、の 3 段階によって実施されたことがわかる。

この GSP は 2013 年に終了したが、2011 年 1 月に国立教育研究財団 (National Foundation for Educational Research: NFER) からインパクト評価報告書が出されており、それによると「GSP プログラムは子ども達の認識、態度、反応において十分な正の効果があった。特にプログラムの最終年である第 3 年目には、GSP プログラムが目指す価値観が学校全体に浸透していることがわかる。また、GSP プログラムの成果が比較的良好に表れているのは、小学校の児童、女子生徒、パフォーマンスのよい学校の児童及び外国で生まれた児童などにおいてである」という評価が下されており、GPS プログラムはかなりの成功を取めたことが伺える<sup>4</sup>。

## ■「グローバル学習プログラム (GLP)」

DfID は GSP の後継プログラムとして、2010 年から教育省と協力して、グローバル学習を学校現場に普及させていくことを目的とした「グローバル学習プログラム (Global Learning Programme: GLP)」



出典：GSP ホームページ。

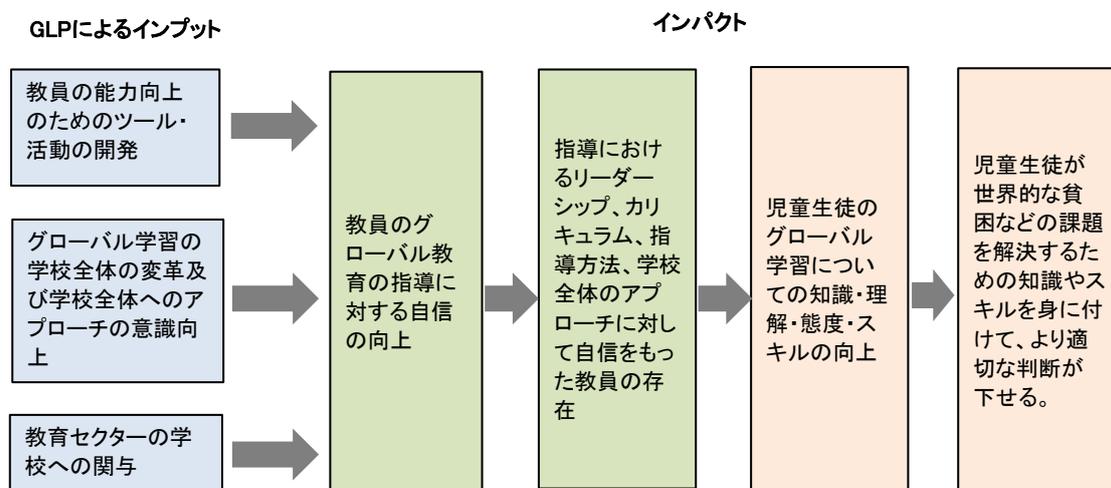
### GSP 手引書

<sup>3</sup> GSP で対象となった開発途上国は、ガーナ、ケニア、マラウイ、ナイジェリア、ルワンダ、シエラレオネ、南アフリカ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア (以上、アフリカ 10 カ国) とバングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ (以上、アジア 5 カ国)、合計 15 カ国であった。

<sup>4</sup> NFER, “Global School Partnership Program Impact Evaluation”, 2011 を参照。

を開始した。実はこのプログラムは、教育省と DfID が NGO らの協力を得て作成した冊子『学校カリキュラムにおけるグローバルな次元の開発 (Developing Global Dimension in the School Curriculum)』(第 4 章を参照) を参考にして始まったプログラムであり、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの 4 地方、すなわちイギリス全土において、それぞれの地域の状況を踏まえつつ開発教育団体に委託して大々的に実施されたものであった。委託を受けたのは、イングランドではピアソン (Pearson) を中心とするコンソーシアムで、地理協会 (Geographical Association)、ロンドン大学教育研究院 (UCL、IOE)、オックスファム (Oxfam GB)、王立地理学会 (Royal Geographical Society)、シンク・グローバル (Think Global、旧称は Development Education Association: DEA) などの組織によって行われた。なお、スコットランドでは Education Development Trust が、ウェールズでは IDEAS が、北アイルランドでは Centre for Global Education という団体が受託した。

この GLP で対象とされたのはキーステージ 2 (3~6 年生) とキーステージ 3 (7~8 年生) で、教員が開発と地球規模の課題について効果的な指導と学習を提供できるように、教員能力強化、学校ネットワークの構築を中心に、これら二つを学校全体で行っていくアプローチが採られた。具体的には、教員能力強化については、地域の専任のグローバル学習アドバイザーによる支援や、優れた教員の表彰、さらに継続的な能力向上研修の提供などが行われた。他方、学校ネットワークの構築については、GLP 参加校と専任のグローバル学習アドバイザーが在籍している学校との緊密な連携関係を 18 カ月間にわたって支援が継続され、学校及び児童生徒の自己評価ツールなどの開発が行われた。そして、この GLP 実施の鍵とも言える学校全体のアプローチに関しては、学校での様々な学習活動全体にグローバル学習が組み込まれるように、学校計画を立て、それに対する進捗状況を確認するための方法についての研修、コーチング、メンタリングなどの機会が提供された。



出典 : GLP ホームページ ([Global Learning Programme \(GLP\) | GLADE \(Global Learning and Development Education\)](#))

図 8-4 GLP の概念図

GLP に参加した学校はイギリス全土において 7,800 校以上あり、これらの学校では児童生徒の地球規模の課題に対する関心が高まるとともに、世界の知識をはじめ、それを批判的に考察する能力の向上が見られたことが教育水準監査院 (Office for Standards in Education, Children's Services and Skills: Ofsted) から報告されている。2018 年に GLP が終了するまでに費やされた費用は 2 千万ポンド (約 38 億円) と膨大な額であった。

## (2)「グローバル学習で教室をつなぐ (CCGL)」の内容

すでに見たように、ブリティッシュ・カウンシルでは2003年からGSPを通じてアフリカやアジアの学校とイギリスの学校を繋げて国際的な教育活動を行っていた。このGSPが2013年に終了してからは、DfIDはその後継案件としてGLPを開始したが、それにはブリティッシュ・カウンシルは参加していなかった。というのも、時をほぼ同じくしてブリティッシュ・カウンシルはDfIDから資金を調達して「教室をつなぐ (Connecting Classrooms)」というプログラムを展開していたからである。したがって、2014年から2018年の期間はDfIDの資金によって、先に見た共同企業体によるGLPとブリティッシュ・カウンシルによる「教室をつなぐ」の二つのプログラムが実施されていたことになる。

そして、2018年のGLPの終了後、GLPと「教室をつなぐ」の双方のコンポーネントを含む「グローバル学習で教室をつなぐ (Connecting Classrooms through Global Learning: CCGL)」が開始された。

CCGLでは、DfID (現在のFCDO) から1,750万ポンド (約33億円) の予算があてられるとともに、ブリティッシュ・カウンシル自身も1,750万ポンドを出し、合計3,500万ポンド (約66億円) という巨額の予算が費やされた。ブリティッシュ・カウンシル側から見ると、この当時は潤沢な予算が提供され、組織設立以降90年の歴史を見ても、財政的に最高の時期であったと言われている。

CCGLの活動内容は、大きく二つあり、一つはイギリス及び開発途上国の教員を対象とした対面での能力向上研修であり、もう一つはデジタル・プラットフォームを活用したオンラインでの教員研修であった。前者は、イギリスのトレーナー700名がイギリス国内及び開発途上国28カ国に出向き、現地の参加者 (教員をはじめ政策立案者、教育専門家を含む) に対して1週間程度の能力強化研修を行うというものである。研修内容は、イギリス国内の参加者に対しては「グローバル学習」の指導法が中心で、反対に開発途上国の参加者に対しては教員にとって必要な「コア・スキル」 (批判的思考、創造的能力、デジタル・リテラシー、協働能力、指導的リーダーシップ力など) の習得に焦点をあてた内容であった。どちらの研修においてもブリティッシュ・カウンシルが開発した「ベストプラクティス・モデル」が使われ、研修参加者は研修で学んだことを基礎に、「アクション・プラン」を作成し、自分の学校に戻ってから3カ月間このアクション・プランを実践した後、その成果を再び研修の場にもち寄って、その長所と改善点を検討した上で、さらに効果的な「アクション・プラン」を作り直して試行するという一連のサイクルをもたせた研修モデルである。

ただし、新型コロナウイルスの世界的な蔓延によって対面研修が継続できなくなったことで、ブリティッシュ・カウンシルではデジタル・プラットフォームを開発し、その後の研修をすべてオンラインで実施するようになった。このデジタル・プラットフォームを活用したオンライン研修では、「コア・スキル」についてはもちろんであるが、それ以外にもグローバル学習に密接に関係するテーマである「ゼロ・ハンガー」「気候変動」「貧困撲滅」といったものを選定し、その指導方法を研修内容とした。



出典: British Council, “Connecting Classrooms through Global Learning”  
(ホームページ) より。

「グローバル教育で教室をつなぐ (CCGL)」プログラムの活動風景

同活動を行っていくための資金は、DfID が存在していた 2020 年までは、イギリスの学校群（付近のおよそ 10 校）及びパートナーシップを結んだ開発途上国の学校に対して提供され、その資金を使って、教員研修や学校でのグローバル学習実践活動が行われていた。さらに活動を終えた学校には、その結果（達成度）に対して「国際学校賞（International School Award）」が贈呈され、国際教育の実践校として広く認められた。

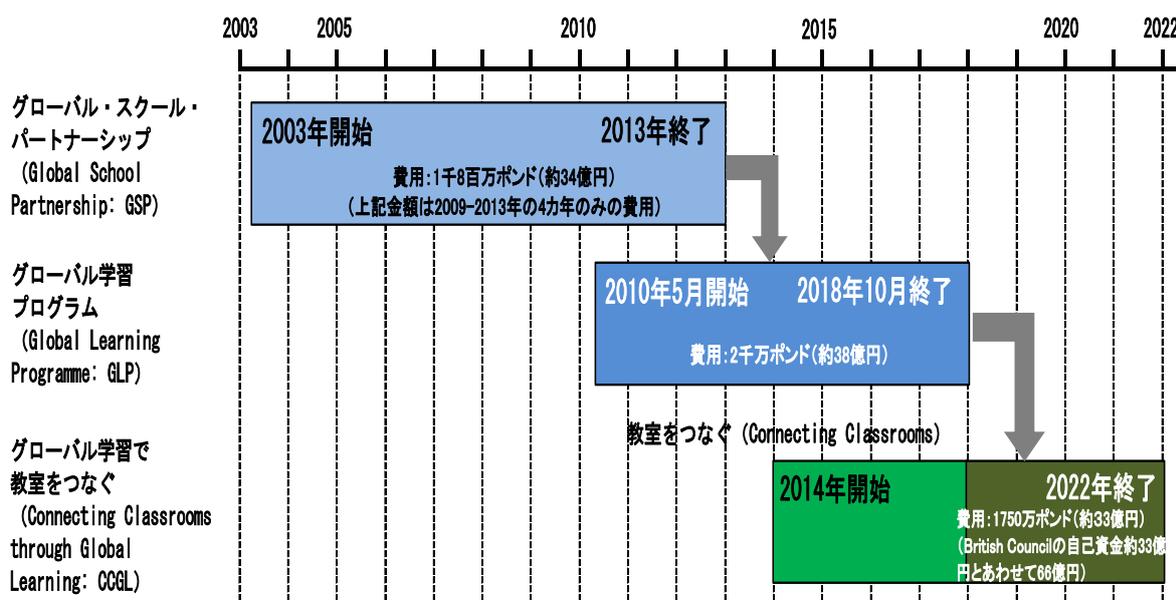
この資金提供は DfID が FCDO に統合された 2020 年以降も継続されたが、その資金額は縮小され、そのほとんどがイギリスの学校がパートナーシップを結んだ開発途上国の学校へ訪問する際の渡航費や滞在費の一部にあてられた。資金提供は 1 回あたり 1 万ポンドから 10 万ポンド（約 190 万～1900 万円）であった。

表 8-3 「グローバル学習で教室をつなぐ（CCGL）」活動で FCDO からの提供資金の概要

資金提供の条件	競争ベースの助成金であり、イギリスの学校はパートナー校に対してグローバル学習を教育課程の組み込むことと、この分野での専門能力開発に専念する教員が配置されることに対してコミットする必要がある。
パートナー校対象国	アフガニスタン、バングラデシュ、エジプト、エチオピア、ガーナ、インド、イラク、ヨルダン、ケニア、レバノン、レソト、マラウイ、モロッコ、モザンビーク、ミャンマー、ネパール、ナイジェリア、パキスタン、ルワンダ、シエラレオネ、南アフリカ、南スーダン、タンザニア、チュニジア、ウガンダ、イエメン、ザンビア、ジンバブエ（28 カ国）
金額	1 万ポンドから 10 万ポンド（約 180 万～1800 万円）

出典：FCDO の「Connecting Classrooms through Global Learning」のホームページを参照して、調査団作成。  
<https://www.gov.uk/international-development-funding/connecting-classrooms>

以上見てきた「GSP」「GLP」「CCGL」との関係を見やすく図に表すと以下のようになる。



出典：British Council からの情報を参考に調査団作成。

図 8-5 「グローバル学習で教室をつなぐ（CCGL）」の発展経緯

## 8-3 その他の主要な機関・組織

### 8-3-1 ブリティッシュ・カウンシル (British Council)

ブリティッシュ・カウンシル (British Council) は1934年に当時イギリスの外交官であったレジナルド・リーパー (Reginald Leeper, 1888-1968) の提唱によって創設された政府系の組織である。彼はイギリスの国益を追求するために、文化面での広報活動の重要性を認識していた人物で、それを実現するために政府に働きかけ、ようやく設立に至った公的な国際文化交流機関である。現在、外務・英連邦・開発省 (FCDO) の所轄で、同省から資金面での支援を受けてはいるが、組織の運営自体は自立的に行われている。ロンドンに本部を置いているが、世界100カ国以上に事務所を有しており、主として各国における英語の普及活動やイギリスと諸外国の間の教育・文化交流活動を積極的に展開している。



ブリティッシュ・カウンシルのロゴ (上) と設立者のレジナルド・リーパー (左)

このブリティッシュ・カウンシルは、同国の国際教育において重要な役割を果たしてきた。というのは、すでに触れたように「グローバル・スクール・パートナーシップ (GSP)」(2003~2013年)、「教室をつなぐ (Connecting Classrooms)」(2014~2018年)、「グローバル教育で教室をつなぐ (Connecting Classrooms through Global Learning: CCGL)」(2018~2022年)といったイギリスの学校と海外の学校とがパートナーシップ協定を結んで、お互いに交流し合いながら、お互いにグローバル学習を学校全体で実践していくという国際教育活動を長年実践してきたからである。これらは旧DfIDや現在のFCDOからの資金を受けて実施されていた国際教育プログラムであった。

しかし、「CCGL」が2022年で終了したことで、イギリス政府 (具体的にはFCDO) が資金を提供する国際教育プログラムはなくなった。ところが、ブリティッシュ・カウンシルは独自の資金で「CCGL」に代わる国際教育プログラムを2022年から開始している。それは「学校をつなぐ (Schools Connect)」と名付けられたプログラムで、2025年までの3年間の計画で1,100万ポンド (約21億円) を予定している<sup>5</sup>。先にも触れたように、「グローバル学習で教室をつなぐ (CCGL)」では1998年から2022年までの4年間 (当初契約2021年までの3年間から1年延長)、FCDOから1,750万ポンド (約33億円) と自己資金として同額の1,750万ポンド、合計3,500万ポンド (約66億円) が費やされたことを考えると、「学校をつなぐ (Schools Connect)」の予算は3分の1となったことがわかる。

「学校をつなぐ」は基本的には「CCGL」を引き継いだものであるが、新型コロナの世界的な蔓延以降、対面研修などの実施が難しくなったことなどから大幅に内容が見直された。すなわち、CCGLでの主要な活動であったイギリスの700名のトレーナーの活用はなくなり、それによって彼らがイギリス国内や開発途上国で行う研修もなくなったと言う訳である。したがって、「学校をつなぐ」で行われ



出典: British Council, “Schools Connect” (ホームページ)。

#### 「学校をつなぐ」プログラムの活動風景

<sup>5</sup> ブリティッシュ・カウンシルはFCDOが所管する公的な国際文化交流機関であるため、その運営資金はFCDOから提供される。ただし、ブリティッシュ・カウンシルの運営は自律的に行われているため、この運営資金はブリティッシュ・カウンシル独自の判断で使用することが可能である。この独自の判断で使える資金を使って「学校をつなぐ」プログラムを行っているということである。これは、従来の「CCGL」がこのプログラム用として追加的にブリティッシュ・カウンシルに提供していた資金を使うというものとは、根本的に異なる。

ている活動はデジタル・プラットフォームを活用したオンライン研修ということになる。またこの研修では、従来のような「コア・スキル」の習得を目指した内容はかなり減り、グローバル学習として重要なテーマである「気候変動」「持続可能な開発」といった内容を指導する方法が中心になっている。なお、この「学校をつなぐ」プログラムはブリティッシュ・カウンシル内の「学校教育チーム（School Education Team）」の20名で運営されている。CCGL実施当時はチームメンバーが35名いたことを考えると、かなり規模的に縮小された。

こうした活動以外にも、ブリティッシュ・カウンシルでは学校の教室現場で国際教育を行うための教材も多数開発しており、ホームページ上で無料で提供されている。以下は主要な学習教材である。

表 8-4 ブリティッシュ・カウンシルが独自に開発した国際教育の教材

教材イメージ	教材名	内容
	うさぎ年 (Year of the Rabbit)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象：小学生</li> <li>中国語と中国文化に触れるための学習教材である。中国の旧暦では2023年1月22日から「うさぎ年」に入り、旧正月として祝い事が始まった。この教材を使うことで、中国の旧正月の伝統や中国人が他のアジアの文化とともにどのような旧暦の春を祝うかについて学ぶことができる。</li> </ul>
	アラビア語、アラビア文化とサッカー (Arabic Language, Sarab Culture and Football)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象：小学生</li> <li>2022年、カタールはアラビア語圏として初めてワールドカップの開催国となった。これを記念してブリティッシュ・カウンシルと国際カタール財団(QFI)が共同で開発した教材である。この教材には、小学校教員が児童と共有するための情報、ディスカッションの機会、活動を提供しており、この学習を通して、サッカーを愛するアラブ世界の少女たちの生活について理解し、アラビア語とアラブ文化に興味をもてるようになる。</li> </ul>
	気候変動と女子教育 (Climate Change and Girl's Education)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象：中学生以上</li> <li>マララ基金(Malala Fund、ノーベル平和賞受賞者のマララ・ユスフザイ氏が主宰する世界の少女を救う基金)によれば、2025年までに気候変動が、毎年少なくとも1,250万人の女子生徒の教育を妨げる原因になるということである。この教材では、気候変動の災害が既存の男女不平等を如何に増幅させ、またより公平で持続可能な社会を実現しながら気候変動への適応と緩和において女子教育がどのように社会全体に利益をもたらすかを探っていく。</li> </ul>
	廃棄物ゼロ (Zero Waste)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象：中学生以上</li> <li>この教材は、生徒が気候変動対策という国連の持続可能な開発目標(SDGs)を理解するように設計されており、「国語(英語)」「シティズンシップ教育」「地理」などの教科はもちろん、カリキュラム全体にわたる様々な教科目の中でこの内容が使用できるようになっている。この教材を通じた学習により、生徒はリーダーシップ、自己啓発、協働などのスキルを開発することができる。</li> </ul>
	飢餓ゼロ (Zero Hunger)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象：中学生以上</li> <li>この教材は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の二番目に位置付けられた「飢餓をゼロに」を目指す内容で、世界中の飢餓の原因と潜在的な解決策に焦点をあてた内容となっている。この教材を用いて学習することで、生徒には批判的思考力や問題解決能力、創造性、協調性などの能力を育成することが可能となる。</li> </ul>

出典：ブリティッシュ・カウンシルのホームページの「School and teacher resources」を参考に調査団作成。  
<https://www.britishcouncil.org/school-resources/find/classroom/>

### 8-3-2 NGO・市民団体における国際教育の取り組み

現在イギリスにおいて国際教育を行っている組織として各地にある開発教育センター（DECs）、教科専門組織（PSHE 協会やシティズンシップ教育協会など）、オックスファム（Oxfam GB）などがある。では以下において、これらの組織における国際教育活動について詳細に見ていく。

#### (1) 開発教育センター（DECs）

開発教育センター（Development Education Centres: DECs）はイギリス各地に設置されている開発教育の推進を目的とした団体である。現在、DECs はイギリス全土に 28 団体があり、それぞれがイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドと国ごとに提携協会のもとでまとまっている。例えば、イングランドではグローバル学習ネットワーク（The Global Learning Network、旧開発教育センター・コンソーシアム<Consortium of DECs: CoDEC>）、スコットランドでは国際開発教育協会（International Development Education Association: IDEAS）という取りまとめ組織が結成されており、その傘下にそれぞれ 21 団体、5 団体が加盟している。なお、本調査のフェーズ I 時点では 48 団体があったことを考えるとかなり減ったことがわかる。これは DfID が FCDO に統合されたことで、開発教育センターへ支援資金の提供がなくなったことが大きな原因である。ある地域の DECs が閉鎖される際には、その付近の DECs がその地域もカバーするようになっているという話もあったが、実際には十分にカバーできていない地域も見られる。

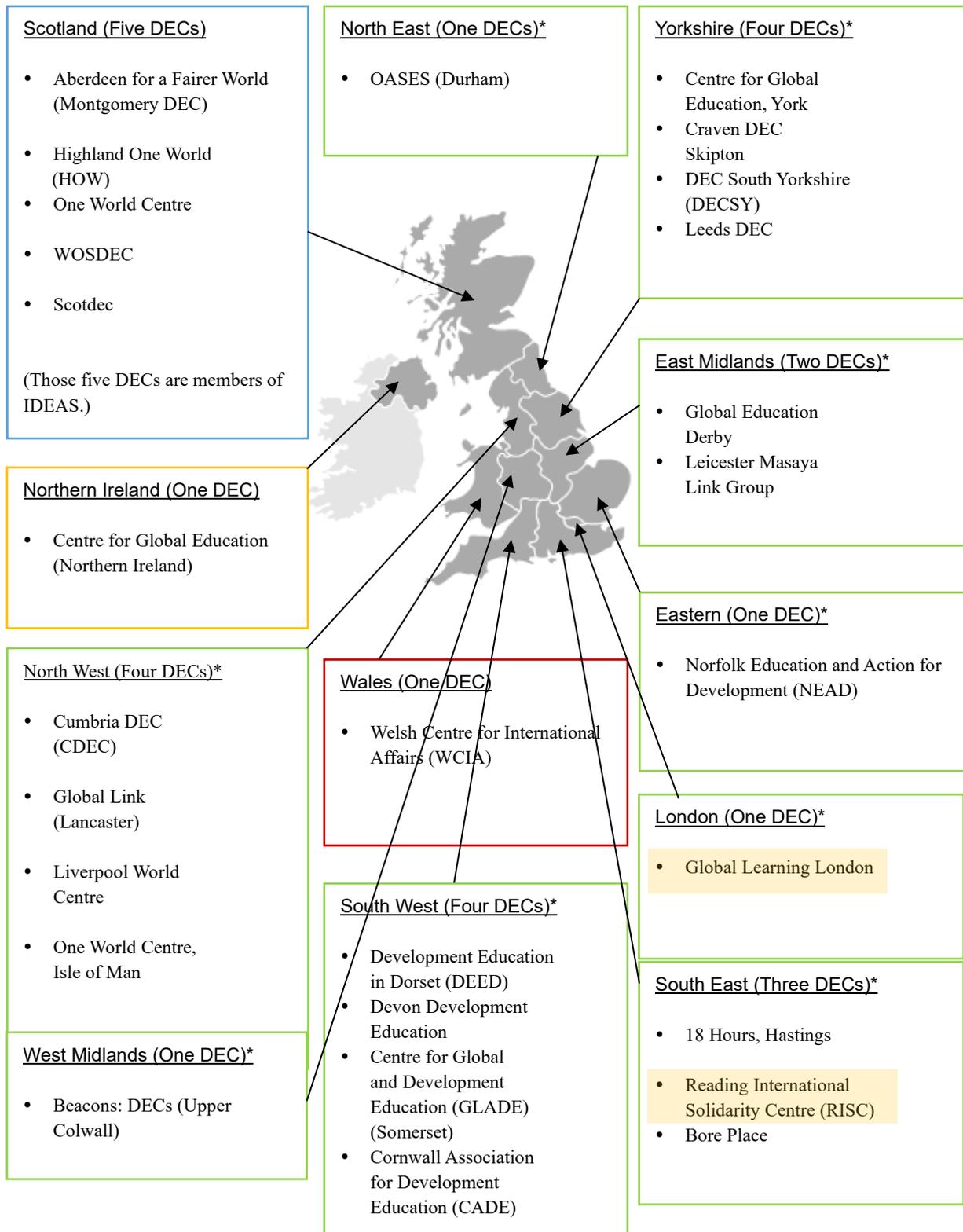
この DECs では 2010 年から 2018 年まで「グローバル学習プログラム（Global Learning Programme: GLP）」という活動が大々的に行われていた。グローバル学習は相互に接続された世界において次世代を担う子ども達が責任をもって生活し、社会で成功するための準備を整えるのに役立つ教育活動であると捉えられており、教育課程における「グローバルな次元（Global Dimension）」及び「グローバル・シティズンシップのための教育（Education for Global Citizenship）」と密接に関連した教育であると考えられていた。したがって、学校現場におけるグローバル学習を促進するために、①学校で実践できるグローバル学習プログラムの開発、②グローバル学習を指導する教員のためのプロフェッショナル・デベロップメント研修の実施、③コミュニティに向けたグローバル学習の展開、④若者のための学習プログラム開発、⑤グローバル学習教材の提供と資料室の一般開放、⑥グローバル学習のための教員や教育関係者に向けたアドバイスや支援の提供、といった活動が積極的に行われていた。

グローバル学習のプログラム開発については、各地域の DECs の専門家が各学校のニーズや実施規模に応じて適切な授業プログラムを開発していたが、それらの実践結果は「事例紹介」として当該 DECs や CoDEC のホームページで定期的に公開されてきた。



出典：CoDEC のホームページ。

#### イギリスのある中学校でのグローバル学習の事例紹介

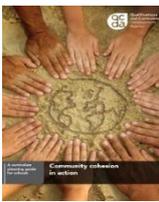
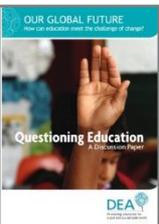


注\*：イングランドの DECs の多くはグローバル学習ネットワーク (The Global Learning Network、旧開発教育センター・コンソーシアム<CoDEC>) に加盟しており、\*印の DECs はそれを示す。また網掛け部分は本調査で訪問した DECs を指す。  
 出典：グローバル学習ネットワークのウェブサイト ([www.thegloballearningnetwork.org](http://www.thegloballearningnetwork.org)) 及び IDEAS のウェブサイト ([www.ideas-forum.org.uk/decs](http://www.ideas-forum.org.uk/decs))、さらにインタビューをもとに調査団作成。

図 8-6 イギリスにおける各地の DECs 及び支援団体 (全 28 団体)

GLPのもとで、各DECsが開発したグローバル学習のための教材としては、以下のようなものがある。これらの教材は、今となっては古いが、学校現場がグローバル学習を実践する上で必要な知識やノウハウが詰まっているということから、国際教育の推進を積極的に行っている学校では貴重な教材・リソースとして保管されており、現在でも授業実践において活用されている。

表 8-5 開発教育センター（DECs）によって開発された教材

教材イメージ	教材名	内容
	カリキュラム横断的な地域社会の結束のための行動 (Cross-Curriculum Community Cohesion in Action)	このガイドブックは、すべての学習者の学習体験の中に地域社会の結束を構築するのに役立つものである。なぜ、社会的結束が重要なのか、学校や地域社会、さらにより世界で地域社会の結束を促進する上でカリキュラムがどのように重要な役割を果たすことができるのかについて、明確なビジョンを提供してくれる。
	持続可能な開発のための行動 (Sustainable Development in Action)	このガイドブックは、QCDAによって開発され、イギリス全土のすべての小学校及び中学校の全教科の教員を対象としたものである。持続可能な開発が重要である理由と、それがカリキュラムにどのように適合するかについての説明から始まり、次に Ofsted からの提案事項が示される。その後、学校の持続可能な開発活動についてのセクションがあり、次の三つの問いに基づいて構成される。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 何を達成しようとしているのか？</li> <li>・ 学習をどのように組織化しているか？</li> <li>・ 目標をどれだけ達成できているか？</li> </ul>
	問いの立て方の学習 (Questioning Education)	このディカッションペーパーは、Ipsos MORI がDECs から委託したグローバル学習の研究結果をもとに、グローバル学習がすべての学校に確実に組み込まれるようにするためには何ができるかを検討した内容について説明している。一連の重要な問いをすることで、若者がグローバルな未来に適切な備えを行い、社会で成功できるように、教育政策をどのように改訂していくべきかについて議論し、その分析と提案をまとめたものである。

出典：The Global Learning Network, “Global Learning Guidance” を参考に調査団作成  
([www.thegloballearningnetwork.org/global-learning/global-learning-guidance/](http://www.thegloballearningnetwork.org/global-learning/global-learning-guidance/))。

またDECsでは、「グローバル・ティーチャー・アワード (Global Teachers’ Award: GTA)」と呼ばれる研修コースが提供されており、このコースは非常に人気が高い。このコースへの参加者は、コース参加前に指定された活動、オンラインでの事前学習、宿題などを行った上で、6時間あるいは12時間の研修コースに参加することになる。また研修参加後には在籍する学校でグローバル学習の授業実践を行い、その実践の振り返りの課題を提出する必要がある。そしてDECsにおいてその提出書類が審査され、基準を満たした者に「GTA」が授与されるという仕組みになっている。

同研修コースの実施方法や対象、研修内容は以下のものである。なお、このコースは、オックスファム (OXFAM GB) によって推奨されているもので、オンラインでも対面でも参加可能で、要請に応じて学校単位で教員の継続的なプロフェッショナル・デベロップメント (Continuous Professional Development: CPD) の一環として実施されたり、教員個人が個別に参加して実施されたりするなど、学校や教員のニーズに合わせた実施が可能となっている。

表 8-6 グローバル・ティーチャー・アワード・コース (GTA)

コース名	所要時間	実施方法・対象者・研修内容
GTA 1	1日(6時間)あるいは半日(3時間)を2日間でも可	<p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対面もしくはオンライン、140ポンド(約2万5千円)</li> </ul> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての教員</li> </ul> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル学習(公正で持続可能な世界の創造)の概念理解</li> <li>・様々な視点とその背後にある課題について疑問を投げかける方法</li> <li>・批判的リテラシーの促進のための学習アプローチ</li> <li>・グローバル学習を通じた生徒の態度の変化測定</li> <li>・情報に基づいた積極的なグローバル・シティズンを促進する方法</li> </ul> 
GTA 2	全行程12時間	<p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対面もしくはオンライン</li> </ul> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GTA 1を修了した教員</li> </ul> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の内容をさらに発展させたもの</li> </ul>

出典: The Global Learning Network, “Global Teachers’ Award”を参考に調査団作成。  
[www.thegloballearningnetwork.org/courses/global-teachers-award/](http://www.thegloballearningnetwork.org/courses/global-teachers-award/)

ではここからイングランドのDECsの例として、ロンドン市内にあるロンドン・グローバル学習(GLL)とロンドン市の西方に位置するレディング市にあるレディング国際連帯センター(RISC)の二つについて見ていく。

### ■ロンドン・グローバル学習(GLL)

ロンドン・グローバル学習(Global Learning London: GLL)は、ロンドン市内の東部に位置するDECである。もともとはタワー・ハムレット校図書館サービス(Tower Hamlets School Library Service: THSLs)として設立された団体であったが、その後、ロンドン市内でグローバル学習を促進するHECグローバル学習センター(HEC Global Learning)を経て、現在に至っている。以前は学校図書館内に事務所が置かれていたが、現在はタワー・ハムレット区庁舎の建物内に事務所を移転した。

同団体は、学校や地域社会と協力して、多文化で相互依存する世界における平等、正義、持続可能性に関するグローバルな視点の育成を促す活動を積極的に展開してきた。同団体の理事会には、ロンドン大学教育研究院(UCL, IOE)開発教育研究センター(DERC)のダグラス・ボーン(Douglas Bourn)教授などが理事を務めている。なお、現在ロンドンにあるDECはここのみであり、地域の学校と協力しながら、多文化で相互依存する社会における平等、正義、持続可能性といったテーマについての国際教育を推進している。ただし、先にも触れたように、FCDOからの資金提供がないために、様々なフォンドを独自で探しながら、活動を展開していかなければならず、非常に厳しい状況であるということであった。

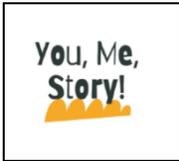


出典: 調査団撮影。

GLLが事務所を置くタワー・ハムレット区庁舎(上)とロゴ(左)

実は、同地区の住民の民族構成は複雑で、南アジア系、アフリカ系、中国系、カリブ系などが多数存在し、特にバングラデシュ系の住民の割合は全住民の 30%を超え、この地区最大を占める民族となっている。そのため、グローバルな問題というのは、実はこの地区のローカルの問題でもあるという認識が共有されており、地域に根差した積極的な国際教育が実践されている。

表 8-7 ロンドン・グローバル学習 (GLL) が近年実施したプロジェクト (一例)

プロジェクト名	資金源 (協力機関)	内容	イメージ
タワー・ハムレット 反人種差別に向けて (Towards an Anti-Racist Tower Hamlets)	Tackling Race Inequalities Commission (タワー・ハムレット地区行政)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022~2023 年実施</li> <li>タワー・ハムレット地区 25 校 500 名の教員への学校・地域での多文化共生に向けた教員研修。地域内のシニアリーダー 68 名を巻き込んだ。</li> <li>KS2 対象</li> <li>この活動はタワー・ハムレット地区を越えて、他の地域にも普及している。これまで 7 千人の教員が参加した。</li> </ul>	
ポプラー地区の歩み (Tracks Through Poplar)	National Lottery Heritage Fund (Terrier Trust, Kent & East Sussex Railway)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021~2022 年実施</li> <li>ポプラー地区行政の 150 周年を記念し、地域の移民と産業の歴史を子ども達に継承する。カリキュラムマップを作成し、KS2 の児童に 1 年間の授業を提供できるようになっている。</li> </ul>	N/A
ストーリー・サイレンス (STORYsilience)	EU (カンブリア DEC、スロベニア、トルコの組織と共同)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021~2023 年実施</li> <li>カンブリア DEC、スロベニア、トルコの組織と共同し、子ども達が地域におけるコロナ禍の脆弱層の声を拾い、その声を元にアート作品を作り、演じるという活動である。</li> </ul>	
タワー・ハムレット・リンキング・プロジェクト (Tower Hamlets Linking project)	The Linking Network	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023~2024 年実施</li> <li>特別支援教育として北ロンドンと東ロンドンの学校を繋いで実施。児童生徒が共生的な他者関係(アイデンティティ、共感、信頼、批判的思考等)を創るための教員向けソフトスキル研修。カリキュラムマップや試験的授業を踏まえた教材により、授業の中で実施することができる。</li> <li>参加者はタワー・ハムレット地区内に限らず、ロンドンの教員・学校が参加できる。</li> <li>同様のプロジェクトがコロナ禍にもあった。当時は多くの教員が「つながる」ことを求めていたので、反響が大きかった。</li> </ul>	
イエス・私・ストーリー! (Yes, Me, Story!)	Art Council	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022 年実施</li> <li>ストーリーテリングの専門家による中等教育教員向け 3 日間ワークショップを 10 回実施。100 名以上の生徒が参加。授業で生徒がジェンダースtereotypeを批判的に捉え直すことを狙った内容である。</li> <li>KS3 向けであり、授業で使える教材一式を提供している。</li> </ul>	

<p>希望のある地域社会 (Community of Hope)</p>	<p>N/A</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2023年～現在実施中</li> <li>• 中等学校に通う生徒が気候変動を学び、彼らの精神衛生の向上、地域参加を促進するプロジェクトである。</li> <li>• 地域外のファシリテーター・専門家を招き、アートを通じて学んでいく。</li> <li>• 78校が参加</li> <li>• 「グローバルに考え、ローカルに行動する (Think Globally, Act Locally)」を標語とし、生徒たちが地域活動に参加するよう促す。</li> </ul>	
--	------------	---	---

出典：聞き取りにより調査団作成。

### ■ レディング国際連帯センター (RISC)

レディング国際連帯センター (Reading International Solidarity Centre: RISC) はロンドンから西に約 80 km のところにあるレディングという町の中心部に近い DEC の一つである。同団体は、学校や地域団体と協力して地球規模の問題への関心を高め、持続可能性、人権、社会正義のための行動を促進している。

同団体の主要な教育活動としては、教員や学校と協力してカリキュラムの中でグローバル・シティズンシップを推進する教育チーム (職員 2 名で構成) があり、大学の教育学部において講義を担当したり、管轄地域にある約 400 校の学校の教員や児童生徒を対象とした研修やワークショップを実施したり、RISC 独自の教育教材を出版したりしている。

現在、同団体はイギリス政府 (FCDO) からの資金援助はなく、欧州連合 (European Union: EU) やイギリス国内の組織からの寄付金で活動を継続している。ただし、僅かな額であるが、独自の出版物販売やワールドショ

ップ、レフィルショップの売り上げ利益、会議室の貸与 (この会議室の貸与からの利益が最も大きいということであった) といった多角経営から得た利益なども活動資金にあてている。



**risc** reading international solidarity centre  
education and action for a fair and sustainable world

出典：調査団撮影。

RISC の事務所ビル (上) とロゴ (下)



出典：調査団撮影。

RISC が運営するワールドショップ (左) とリフィルショップ (右)

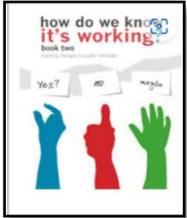
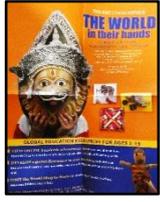
表 8-8 RISC が実施している教員養成課程での研修

大学	内容	イメージ
<p>レディング大学教育学部 (Institute of Education, University of Reading)</p>	<p>RISC はレディング大学教育学部と 10 年以上も協力してきた経験があり、BA 初等教育の中で、コース内にグローバル・シティズンシップを組み込む努力をしてきた。「芸術」「英語」「音楽」「数学」の専門分野はすべてグローバル・シティズンシップに焦点をあてており、RISC は学部の 1 年生と 2 年生にセッションを提供している。</p>	

<p>オックスフォード大学教育学部 (Department of Education, University of Oxford)</p>	<p>RISCとオックスフォード大学教育学部のパートナーシップは 2002 年から開始され、グローバル・シティズンシップ研修はオックスフォード大学の「科学」及び「地理」の PGCE コースの学生全員を対象に行われる。</p>	
<p>オックスフォード・ブルックス大学教育学部 (School of Education, Oxford Brookes University)</p>	<p>RISCはオックスフォード・ブルックス大学教育学部と2003年にパートナーシップを締結し、それ以来、グローバル・シティズンシップ研修を提供してきた。BA 初等教員養成コースの初年度に、大学 1 年目の導入セッションを通じて、グローバル・シティズンシップの重要性を確立し、2 年目と 3 年目にグローバル・シティズンシップについての理解を深めていく。</p>	

出典：RISC ホームページ (<https://risc.org.uk/education/training>) を参考に調査団作成。

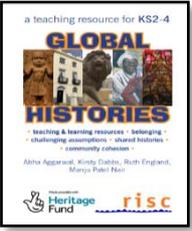
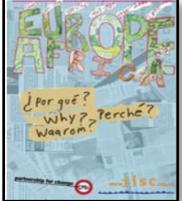
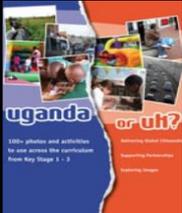
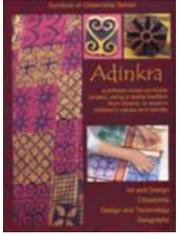
表 8-9 RISC が実施している学校の教員・児童生徒を対象とした研修・ワークショップ

研修・ワークショップ名	内容	イメージ
<p>うまくいっているって、どうすれば分かるの？ (How do we know it's working?)</p>	<p>グローバル学習によって、児童生徒にどのような態度の変化が見られるかを測定するための方法について学習するもので、RISCが開発した独自教材を使用する。教材の中に示された活動を行うことで、児童生徒がどのようにそれに影響され、態度を変化させたかがわかる。例えば、いろいろな写真（夫婦、ゲイ・カップル等）を見て、「どれが家族ですか？」と質問して、その写真を「家族」と「家族でない」ものに分類するといった活動である。</p>	
<p>世界の数学 (Global Maths)</p>	<p>数学を通じてグローバル・シティズンシップを実現する興味深いワークショップである。ここでは、数学的思考と言語の発達を出発点として、工芸品、書籍、画像、オンライン・リソースを使用した実践的な活動を行い、数学の学習に社会正義と持続可能性をもたらすための幅広いリソースを検討していく。</p>	
<p>マスクやドラムを超えて (Beyond Masks and Drums: Global Art and Music without the Stereotypes)</p>	<p>アフリカまたはアジアの芸術週間を計画し、その理解を深めることを最終的な目的としたワークショップである。世界では少数派であるアフリカやアジア各地の芸術家や音楽家の作品を見たり、聴いたりすることを通じて、彼らの作品には伝統的な固定概念に挑戦し、社会正義と持続可能性の問題を探求していることを理解する。</p>	
<p>教育実習生向けの気候正義研修 (Climate Justice for Primary &amp; Secondary Trainee Teachers)</p>	<p>これから教員になる若い大学生（教育実習生）を対象として、世界の気候変動とそれによって影響を受ける世界各地の状況についての理解を深める研修である。また、これを防ぐにはどのようにすべきかを参加者自身で検討する機会も含まれる。</p>	

出典：RISC ホームページ (<https://risc.org.uk/education/training>) を参考に調査団作成。

また RISC では様々な独自教材が開発されており、その中の主要なものを上げると次のような教材がある。

表 8-10 RISC によって開発された国際教育関連教材

教材名	内容	イメージ
グローバル・ヒストリー (Global Histories)	<p>対象生徒：KS2-4</p> <p>内容：この教材は、児童生徒が現代社会に対する植民地の歴史の背景と影響、さらに21世紀のイギリスにおける固定観念や差別との関係をより深く理解できるようにすることを目的としている。そして三つの単元から構成されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 植民地以前の 아프리카：ベニン王国 (KS2)</li> <li>2. 植民地時代の影響：アフリカに関する神話への挑戦 (KS3～4)</li> <li>3. 反植民地抵抗：インドにおける抵抗と反乱 (KS3～4)</li> </ol>	
うまくいっているって、どうすればわかるの？Vol.2 (How do we know it's working?)	<p>対象：KS1～5</p> <p>内容：この革新的な新しい教材は、RISC のベストセラーキット「How Do We Know It's Working?」の成功に基づいて作成されている。グローバル・シティズンシップの態度変化を測定する。イギリス、チェコ、アイルランド、スロバキア、エチオピアなどの教員に態度変化を測定する方法例を共有するケーススタディが含まれており、あらゆる年齢の児童生徒を対象とした参加者主導の魅力的なアクティビティが40件以上も掲載されている。</p>	
欧州の富、アフリカの貧困：なぜ？ (European Wealth, African Poverty: Why?)	<p>対象：KS3～5</p> <p>内容：新しいKS3～5の「地理」と「歴史」の教材である。アフリカの貧困と欧州の豊かさとの関係を比較検討する。1500年、ベニン帝国とチューダー朝イギリスによって、アフリカと欧州の関係が始まった時代から思考していく。この教材は教員が欧州が豊かになるにつれ、なぜアフリカは貧しくなったのかという通説に挑戦するものである。この教材は背景情報の冊子と手書きのA3ポスター7枚で構成されている。</p>	
ウガンダかイギリスか？ (Uganda or UK?)	<p>対象：KS2～3</p> <p>内容：学校のパートナーシップを支援し、グローバル・シティズンシップを実現するためのカリキュラム横断的学習用の写真教材である。62枚を超えるウガンダの画像とイギリスの対応する画像のペアが収められており、カリキュラムに学校相互パートナーシップを組み込むための魅力的な活動と指導方法、さらにサポート体制を提供する。</p>	
アディンクラ (Adinkra)	<p>ガーナの織物の伝統を出発点として、共同で壁掛けを作成することで児童生徒の価値観とアイデンティティを探究する主要なカリキュラム横断的な学習プロジェクトである。また児童生徒はガーナとの繋がり、伝統、現代美術、フェアトレードの名前の由来についても探り、教科「芸術・デザイン」「シティズンシップ」「デザイン・技術」「地理」の理解をより深めていくことができる。</p>	

出典：RISC ホームページ (<https://risc.org.uk/education/training>) を参考に調査団作成。

## (2) PSHE 協会 (PSHE Association)

この組織は、2006年に設立された組織で、もとはPSHE教科協会(PSHE Subject Association)と呼ばれていた会員制の組織であり、かつ慈善団体<sup>6</sup>である。現在の職員数は25名で、そのうち12名は教科・分野専門家である。

同組織は、イギリス全土の約5万人の教員と9千の学校からなる全国ネットワークを支援しており、この数は初等学校ではイングランド全土の学校の約75%を占めている。そして、こうした学校でのPSHE教育、すなわち人格・社会・保健・経済教育(Personal, Social, Health and Economic Education)が適切に指導されることを目指している。そのため、ガイダンスや教員研修を提供するとともに、教育教材の開発やコンサルタント・サービスも行っている。さらに、教育課程の一部でもあるPSHEの「学習プログラム」も策定しており、同教科の学校現場での実戦を推進している。

PSHE教育というのは、現行のイギリスの教育課程においては、法的に履修義務はないが、子ども達の身体的及び精神的健康、人間関係、キャリア、経済的幸福を追求することに特化した教科であると位置付けられている。したがって、同組織ではPSHE教育の地位の向上はもちろん、高い質を伴った実践の普及を通して、すべての子ども達と若者が恩恵を受けられることを使命として活動を行っており、これまで大きな成功を収めてきた。例えば、同組織のキャンペーンの影響によって、2020年9月に「人間関係・性教育(Relationships and Sex Education: RSE)、保健教育(Health Education)」が義務化され、ここには「PSHE」で扱われてきた学習内容の多くが含まれている。

PSHE教育には、「身体的健康(Physical Health)」「精神的健康(Mental Health)」「人間の成長と変化(Growing and Changing)」「個人の安全(Personal Safety)」「人間関係及び性教育(Relationships and Sex Education)」「いじめと差別(Bullying and Discrimination)」「メディアとデジタル・リテラシー(Media and Digital Literacy)」「お金とキャリア(Money and Career)」「地域社会と責任(Community and Responsibility)」などのテーマ分野が含まれ、対象学年もKS1(5~6歳)からKS5(16~18歳)に至っている。この中で、特に国際教育に関係が深いテーマは「いじめと差別」「地域社会と責任」であろう。

以下には、こうした国際教育に関係するテーマにおける指導のために同組織が開発した教材及び現職教員を対象とした継続的なプロフェッショナル・デベロップメント(Continuous Professional Development: CPD)を示す。



PSHE  
Association

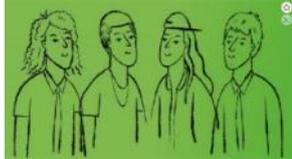
出典：調査団撮影。

PSHE事務所がある建物(上)とロゴ(左)

表 8-11 「いじめと差別」「地域社会と責任」といったテーマの指導のために開発された教材

テーマ分野	教材名	内容	イメージ
いじめと差別	包摂・帰属 (Inclusion, belonging & addressing extremism) (KS1-2用)	児童生徒が自分自身と他人の安全を守り、過激派の言説や過激化に対する動揺を軽減する方法を学ぶ。また差別がどのようにして始まるのかを理解し、立ち直る力、共感力、他者を敬う態度を育成する。	

<sup>6</sup> 「慈善団体」もしくは「チャリティ法人」とも言う。イギリスでは長い間、民間公益(チャリティ)活動とその主体となる存在(個人や団体、法人)が切り離された制度設計が行われてきたが、2006年のチャリティ法の抜本的改革によって誕生した法人である。我が国の公益法人に該当する。

	包摂・帰属 (Inclusion, Belonging & addressing extremism) (KS4 用)	上記と同じ	
地域社会と 責任	健康でいることの機会 の公平性と平等性 (A Fair and Equal Opportunities to be Healthy) (KS3-5 用)	児童生徒が健康に関する自分の権利を 理解し、健康を維持するのに役立つも のを特定し、その障壁を軽減する方法 を学ぶ。	
	環境への配慮 (Caring for the Environment) (KS1 用)	児童生徒が気候変動と生物多様性の喪 失に取り組むために役立つ知識を提供 する教材で、自分の周りの世界に感謝 し、大切にすることを促進し、たとえ 小さく簡単にできる行動であっても、 誰もが動物や環境の保護に貢献でき ることを学べるようになっている。	

出典：PSHE Association ホームページ (<https://pshe-association.org.uk/resource>)。

表 8-12 現職教員を対象とした PSHE の継続的プロフェッショナル・デベロップメント (CPD) 研修

研修名	内容	イメージ
3 時間 CPD コース (有料：967 ポンド <約 17 万円>より) 対面型研修	安全で効果的な PSHE 教育 (法定の RSHE を含む) を実践する 方法について教員の理解を深めることが目的である。3 時間の対面研修であり、質の高い PSHE 教育のためのガイダ ンスを提供する。この研修コースの受講後は以下のことが 期待される。 ① 児童生徒、教員、学校にとって最適な方法での実践計 画と導入 ② PSHE 教育についての深い理解 ③ 安全で効果的な PSHE 教育の原則理解 ④ 実践的なヒント、教材、ガイダンスの理解 ⑤ PSHE 教育実践への自信	
60~90 分研修 (有料：675 ポンド <約 12 万円>より) オンライン研修	PSHE 及び RSHE の特定の側面に関する短くて集中的な実践的 な研修である。この研修はトワイライト (午後 3 時から午 後 4 時の間に開始) として、また授業中に配信も可能であ る。この研修コースは、以下のような人に最適である。 ① 安全で効果的な PSHE 教育を実践したい人 ② PSHE 教育と法的要件の重要な内容を知りたい人 ③ 特定の PSHE 教育トピックのベスト・プラクティスを知 り、教室での実践的なヒントを見つけたい人	
PSHE ハブ・ネット ワーク・学校グル ープ向け研修 (有料：675 ポンド <約 17 万円>より) 対面もしくはオン ライン研修	この研修は、PSHE ハブ・ネットワーク、学校、組織、地方 自治体など、同じグループ内にいる複数の人々に向けて行 われる研修である。1 回限りのセッションである場合もあ れば、年度内の連続した学期にわたって実施される場合も ある。	

出典：PSHE Association ホームページ (<https://pshe-association.org.uk/training-and-events/school-training>)。

### (3) シティズンシップ教育協会 (ACT)

シティズンシップ教育協会 (Association for Citizenship Teaching: ACT) は、教科「シティズンシップ」を初めて教える教員はもちろん、すでに訓練を受けた教育専門家、学校現場での指導者などに関係なく、すべての教育者にシティズンシップ教育に関する情報や知見を提供する組織である。具体的には、ACT では研究から導き出されたベストプラクティスに基づいたカスタマイズされた継続的なプロフェッショナル・デベロップメント (Continuing Professional Development: CPD)、質の高い教材、指導の手引きなどが提供されている。特に CPD と教材には定評があり、多くの学校において活用されているということである。主要な CPD 及び教材には、以下のよう



出典：ACT ホームページ。

シティズンシップ教育協会のロゴ

なものがある。

表 8-13 ACT が提供している主要な継続的プロフェッショナル・デベロップメント研修

研修名	内容	イメージ
効果的な「シティズンシップ」の授業の計画の仕方 (How to Plan an Effective Citizenship Lesson)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施形式：オンライン研修（以下のすべての研修も同様）</li> <li>・ 参加費用：学校関係者（無料）、個人・企業（25 ポンド）</li> <li>・ このワークショップでは、児童生徒の実質的なシティズンシップに関する知識を発展させ、理解を深める機会を提供する授業を計画するプロセスが指導される。具体的には、授業構造と授業進行の重要性を中心に説明が展開される。</li> <li>・ このワークショップを受講することで、シティズンシップ教育の教授法について深い理解に達し、知識と理解に基づいて授業計画を作成することに自信をもてるようになる。また教室において実践的な戦略を使うこともできるようになる。</li> </ul>	
GCSE シティズンシップ学習で成績を上げる (Raising Grades at GCSE Citizenship Studies)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施形式・参加費用：上記に同じ</li> <li>・ この90分のワークショップでは、生徒がGCSE シティズンシップ試験で好成績をとれるように、試験委員会の各仕様について詳細な情報とノウハウが提供される。具体的には検索練習などの効果的な学習と復習のテクニック、単なる事実の早期を超えて、生徒の真の理解を促す方法について議論される。</li> <li>・ このワークショップに参加することで、試験テクニックをより深く理解し、問いを通して試験官が意図することを理解できるようになり、得られた知識や知見を同僚と幅広く共有することができるようになる。</li> </ul>	
「シティズンシップ」教育における知識の拡大：パート 2 (Developing Your Knowledge for Teaching Citizenship-Part 2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施形式・参加費用：上記に同じ</li> <li>・ このワークショップ・シリーズは 3 部構成になっており、本ワークショップはその第 2 回目に相当し、授業実践にシティズンシップの知識を組み込む方法が解説される。シティズンシップの中核概念の一つであり、イギリスの基本的な価値観である民主主義の複雑な性質と、その概念に付随する多面的なレベルの知識が検討される。</li> <li>・ このワークショップに参加することで、知識と概念間に相互作用についての理解を深めることができ、同時にシティズンシップの概念に関する強力な知識を構築するのに役立つ実践的なスキルを習得することができる。</li> </ul>	

<p>「シティズンシップ」教育における知識の拡大：パート 3 (Developing Your Knowledge for Teaching Citizenship-Part 3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施形式・参加費用：上記に同じ</li> <li>・ 「シティズンシップ」の授業を計画する時には、1回の授業で教える以上のことを考慮することが重要である。中期計画の作成には、生徒が単元の終わりまでに達成すべき概念的な知識と主題固有の知識を上手く構造化したプロセスを含める必要がある。このワークショップでは、まず「全体像の計画」の重要性について理解し、必要とされる5種類の知識の間の関連性について検討する。次に生徒に向けた独自のカリキュラムとリソースの開発例が紹介される。</li> <li>・ このワークショップに参加することで、カリキュラム全体に知識を埋め込むことに自信がもてるようになり、カリキュラム計画の複雑な性質をより深く理解できるようになる。そしてシティズンシップのカリキュラムを開発するために必要な知識についても理解を深めることができるようになる。</li> </ul>	
<p>GCSE アクティブ・シティズンシップをどこから始めるべきか？ (Where to Start with GCSE Active Citizenship)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施形式・参加費用：上記に同じ</li> <li>・ このワークショップでは、シティズンシップ教育の経験豊富な講師により、アクティブ・シティズンシップ調査のプロセスとこれが GCSE シティズンシップ試験用紙とどのように関連しているかが解説される。参加者は、何が調査のよい主題となるのか、生徒のグループワークスキルを開発する方法、GCSE シティズンシップ研究のこの重要かつユニークな分野で生徒が確実に進歩できるような授業計画を作成する方法について話し合いが行われる。</li> <li>・ このワークショップに参加することで、GCSE シティズンシップ調査のアクティブ・シティズンシップ調査要素に期待されることについて理解を深めることができ、試験用紙とアクティブ・シティズンシップ調査の関係を理解する、教室で使用できる実用的なツールを手に入れることができる。</li> </ul>	
<p>作業スキームを計画する方法 (How to Plan a Scheme of Work)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施形式・参加費用：上記に同じ</li> <li>・ このワークショップでは、一連の授業を計画する際に具体的に何を考慮する必要があるかを検討する。それらを作業計画、単元、または中期タームと呼ぶかどうかに関係なく、仕事量の問題に関して、計画して実行することが重要であることは言うまでもない。そこで、複数の授業を計画する場合には、何を考慮する必要があるか、まだ誰がどのような基準に基づいて何を含めるか、何を除外するかを決めるのか。こうしたことについて参加者と討議していく。</li> <li>・ このワークショップに参加することで、計画の原則をより深く理解することができるようになるだけでなく、作業計画がより広範なカリキュラム計画のどの位置にあるかを認識することができるようになる。</li> </ul>	

出典：ACT のホームページより調査団作成 (<https://www.teachingcitizenship.org.uk/training-and-events/>)。

表 8-14 ACT が提供している主要なリソース・教材

教材名	内容	イメージ
<p>シティズンシップ学習のための教育課程に関する ACT のガイダンスと留意事項 (ACT Guidance and Notes for the National Curriculum Programmes of Study of Citizenship)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入手方法・購入金額：ACT のメンバーシップになることで無料でダウンロード可能。ただしメンバーシップになるために学校関係者は年間 200 ポンド、個人は年間 75 ポンド必要。</li> <li>・ このガイダンスは 2014 年 9 月に改訂された中等教育におけるシティズンシップに関する教育課程を支援するために ACT によって作成されたものである。</li> </ul>	

<p>アクティブなシティズンシップ：キーステージ 2：ツールキットと教材 (Active Citizenship-Key Stage 2: Toolkits and Resources)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入手方法・購入金額：上記に同じ</li> <li>・ すぐに使えるツールキットと教材であり、児童の積極的なシティズンシップを賞賛するのに役立つ教員用ガイダンス、児童用ワークブック、修了証明書が含まれる。</li> </ul>	
<p>アクティブなシティズンシップ：キーステージ 3：ツールキットと賞を獲得した教材 (Active Citizenship-Key Stage 3: Toolkits and Award Resources)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入手方法・購入金額：上記に同じ</li> <li>・ 生徒の積極的なシティズンシップを賞賛するのに役立つ教材であり、教員用ガイダンス、生徒用ワークブック、修了証明書が含まれる、使いやすいツールキットである。</li> </ul>	
<p>アクティブなシティズンシップ：キーステージ 4：ツールキットと賞を獲得した教材 (Active Citizenship-Key Stage 4: Toolkits and Award Resources)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入手方法・購入金額：上記に同じ</li> <li>・ 生徒の積極的なシティズンシップを賞賛するのに役立つ教材で生徒用ワークブックと修了証明書が含まれる。すぐに使えるツールキットである。</li> </ul>	
<p>イギリスは民主主義国家と呼ばれるべきか？ (Should the UK be called a Democracy?)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入手方法・購入金額：上記に同じ</li> <li>・ この作業スキームは ACT のキーステージ 4 カリキュラムの一部であり、重要な調査質問「イギリスは民主主義国家と呼ばれるべきか？」を使用して、シティズンシップに関する教育課程の要件に対応していくものである。</li> </ul>	
<p>私たちの法制度は国民の権利を守っていますか？ (Does our Legal System Protect Citizenship's Rights?)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入手方法・購入金額：上記に同じ</li> <li>・ この作業スキームは、ACT のキーステージ 4 カリキュラムの一部である、重要な調査に焦点をあててシティズンシップに関する教育課程の要件に対応するものである。</li> <li>・ 一連の6つの授業は、生徒が次のような方法立と法制度についての知識と理解を深められるように質問を中心に設計されている。①司法手続きと司法における国民の役割、②法的権利、③制裁、④刑務所がどれほど上手く気候しているか。また生徒は他の国の事例研究を調査して、犯罪に対する制裁について様々なアプローチを件等する。</li> </ul>	
<p>どうすれば地域社会における変革者になれるのか？ (How can I be a Changemaker in My Local Community?)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この作業スキームは、ACT のキーステージ 4 カリキュラムの一部である、重要な調査に焦点をあててシティズンシップに関する教育課程の要件に対応するものである。キーステージ 4 の生徒に、地域社会で積極的な市民になるように指導を行うという内容である。</li> <li>・ 一連の11授業は、生徒が地元社会についての知識と理解を深め、前向きな変化を起こすために積極的なシティズンシップ・スキルを身に付けることができるように、質問を中心に設計されている。これらのスキルにより、生徒は変革者となることができる。</li> </ul>	

出典：ACT のホームページより調査団作成 (<https://www.teachingcitizenship.org.uk/resources/>)。

#### (4) オックスファム・グレートブリテン (Oxfam GB)

オックスファムは第二次世界大戦下の1942年にイギリスのクエーカー教徒、社会活動家、オックスフォード大学の教育関係者が中心となって「オックスフォード飢餓救済委員会 (Oxford Committee for Famine Relief)」を立ち上げたことに始まる組織である。組織の名称である「オックスファム (Oxfam)」は「オックスフォード (Oxford)」の「Ox」と「飢餓 (Famine)」の「Fam」を繋げたものである。

1963年にカナダのオタワに海外事務所を設立したことを契機に、それ以降次々に海外事務所が展開され、現在では世界中に20の事務所をもつまでに至っている。したがって、「オックスファム・インターナショナル (Oxfam International)」と呼ばれるようになり、その本部もケニアのナイロビに置かれている。そのため、イギリスのオックスファムは「海外事務所」の一つとして「オックスファム・グレートブリテン (Oxfam GB)」と呼ばれている。

現在、イギリスのオックスファム全体では1,500名の職員が在籍しており、その半数が活動業務、残り半数がオックスファムの経営するショップの運営を担当している。

同組織は、開発途上国の人々の生活を改善し、女性と女性の権利を促進することに重点を置きながら、貧困と不正義に対する持続的な解決策を構築することを目標として世界90カ国以上で積極的な活動を展開してきており、具体的には、コミュニティ、パートナー、女性の権利団体と直接的な協力をすることで、不平等を永続させ人々を貧困に留めるシステムに異議を唱えてきた。そして、力を合わせて貧困に陥る女性たち、その家族、さらにはコミュニティ全体に影響を与える重要な決定において発言権をもてるように、権力者たちに影響を与えようと努めてきた。というのも、世界的な貧困をなくすことは女性の権利の保障が出発点になると考えられてきたからである。

しかしながら、このオックスファムでさえも、他の組織と同様に、イギリス国内での開発教育やグローバル・シティズンシップ教育を普及していくための資金がイギリス政府 (FCDO) から提供されなくなったことで、こうした教育活動を継続していくにはかなり厳しい状況となっている。ただし、同組織は国際組織であるため、欧州連合 (EU) などからの資金調達も可能なため、EUからも資金を獲得して、教育活動にあてているということであった。しかし、厳しい組織財政には変わりはなく、以前は複数名いた教育担当者も現在は1名になってしまい、組織内の部署もキャンペーンを行う部署と統合され、「教育&キャンペーン (Education & Campaign) 課」へと縮小された。現在、特に開発教育やグローバル・シティズンシップ教育に割りあてられた予算というものはなく、組織の経常予算を使って国際教育活動を細々と行っているということであった。例えば、これまでに開発した開発教育やグローバル・シティズンシップ教育のための教材のアップデートといった業務などである。なお、以前は積極的に行っていた学校現場への直接的なアプローチは全く行っていないということである。

以上のように、国際的に活動を展開している大規模 NGO であるオックスファムは、現在でもホームページ上に「オックスファム教育 (Oxfam Education)」という頁を設置し、「教員のためのグローバル・シティズンシップ教育 (Global Citizenship for Teachers)」というタイトルのもとに数多くの指導教材を無料で提供してはいるが、現時点では、新たな教材開発はほとんど行っておらず、開発教育やグローバル・シティズンシップ教育の活動規模はかなり縮小されたことがわかる。

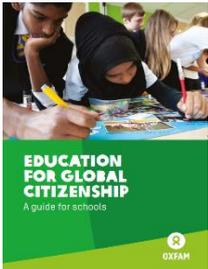
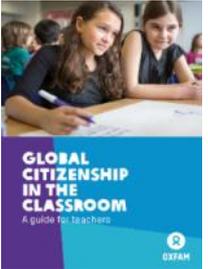


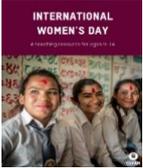
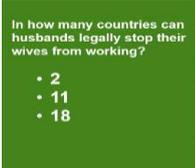
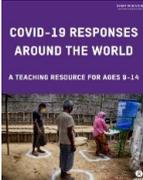
出典：調査団撮影。



オックスファムが事務所として借りている部屋のあるビル（上）とロゴ（左）

表 8-15 オックスファムが提供するグローバル・シティズンシップ教育のための指導教材

教材名	内容
<p>グローバル・シティズンシップ教育の指導ガイド</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象：教員</li> <li>提供教材：指導ガイド、手引き</li> <li>これらの教材は、グローバル・シティズンシップ教育を実践するために学校用のガイド『Education for Global Citizenship - A Guide for Schools』、教員用のガイド『Global Citizenship in the Classroom - A Guide for Teachers』、グローバル・シティズンシップ教育を通して批判的思考力を育成するガイド『Teaching Controversial Issues - A Guide for Teachers』といった指導書をはじめ、既存の各教科の指導の際にもグローバル・シティズンシップ教育のアプローチの活用を支援する手引きとして『Mathematics and Global Citizenship』『Science and Global Citizenship』といった小冊子が作成されている。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>グローバル・シティズンシップ教育のための学校用ガイド</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>グローバル・シティズンシップ教育のための教員用ガイド</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>グローバル・シティズンシップ教育を通して批判的思考力を育成するための教員用ガイド</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>算数指導にグローバル・シティズンシップ教育アプローチを活用する手引き</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>理科指導にグローバル・シティズンシップ教育アプローチを活用する手引き</p> </div> </div>
<p>気候変動が与える人間への影響 (The Human Impact of Climate Change)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象年齢：9～16歳</li> <li>提供教材：教員用指導書、授業計画案、パワーポイント教材、ビデオ教材</li> <li>この指導教材は、教育課程と直接的に関連しており、物語、映画、ロールプレイを活用して、気候変動が与える人間への影響を考察していくものである。実は、気候変動は人類を脅かし、人々を貧困に追い込んでいく非常に恐ろしいことであるが、これによって最も苦しむ人々というのは、この原因からは程遠い立場にいる人々である。私たちが誰であり、世界のどこにいるかということを考えながら、この学習を進めていくことが重要である。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>教員用指導書</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>授業計画案</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>パワーポイント資料・ビデオ資料</p> </div> </div>

<p>学校でウクライナについて話しませんか？若者の学びと思考と行動のための 8 つの方法 ( Talking About Ukraine in School? Here are Eight Ways to Help Young People Learn, Think and Act.)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象年齢：すべての若者</li> <li>提供教材：ウクライナの状況の正確な情報</li> <li>この教材は、現在ウクライナで展開している惨状と人道的危機について、様々なソーシャルメディアから流れる情報を鵜呑みにするだけでなく、児童生徒に正しい理解を導こうというものである。この教材を通して、児童生徒がこの危機に対応し、正しい行動を起こせるように次のような八つの提案をしている。①会話を促進し、学習者の幸福を支援する、②ウクライナで行っている状況を正しく理解する、③誤った情報に異議を唱え、学習者が見聞きするものについてのよりよい理解を支援する、④平和と紛争について考える、⑤物議を醸す課題について取り組む、⑥批判的思考力を強化する、⑦共感を築き、固定観念に挑戦する、⑧行動を起こしたいと思っている学習者を支援し、彼らの話に耳を傾ける。</li> </ul> 
<p>国際女性デー (International Women's Day)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象年齢：9～14 歳</li> <li>提供教材：教員用指導書、パワーポイント教材、ビデオ教材</li> <li>国際女性デー (IWD) は毎年 3 月 8 日に祝われる。この日は世界中の人々が団結して女性と女児の功績を称え、ジェンダーギャップを埋めるためにさらなる取り組みを呼びかける日でもある。2023 年、従来の教材を一新し、3 月 8 日だけでなく、一年中いつでも活用できるようになった。学習内容として、児童生徒が男女平等とそれに応じてとるべき行動について学び、考えるための集会、クイズ、アクティビティ、ゲームなどが含まれる。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>教員用 指導書</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>パワーポイント資料・ ビデオ教材</p> </div> </div>
<p>新型コロナウイルス感染症に対する世界の反応 (COVID-19 Responses Around the World)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象年齢：9～14 歳</li> <li>提供教材：教員用資料集、パワーポイント教材、ビデオ教材</li> <li>この教材は、世界を震撼させた新型コロナについての考えや人々が抱いた感情について話し合う機会を提供するものである。この教材を使った学習では、次のような三つのことを行うように構成されている。①人々がこの危機にどのように対応したかを調べてみる、②正しい情報と偽情報や誤った情報の違いを理解する、③この危機に対する各自の対応と、自分の健康を管理し、他の人を支援するためにとる可能性のある行動について考える。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>教員用 指導書</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>パワーポイント資料・ ビデオ教材</p> </div> </div>
<p>学校が声を上げる (Schools Speak Out.)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象年齢：すべての若者</li> <li>提供教材：ビデオ教材</li> <li>気候変動、戦争、不正など、現代の世界では様々な課題があり、多くの人々が貧困の中に閉じ込められている。しかし、機会さえ提供すれば、次世代を担う若者たちがこうした問題に引き続き、取り組めるようになる。この教材は、若者がリーダーシップを発揮し、キャンペーン活動に参加し、世界の貧困について、その他の多くの課題について声を上げることを目的にしたものである。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>ビデオ教材 (シーン 1)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ビデオ教材 (シーン 2)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ビデオ教材 (シーン 3)</p> </div> </div>

出典：オックスファムのホームページを参考に調査団作成 (<https://www.oxfam.org.uk/education/classroom-resources/>)。

### 8-3-3 ロンドン大学（UCL）教育研究院（IOE）の開発教育研究センター（DERC）及び欧州全体における国際教育の動き

#### (1) 開発教育研究センター（DERC）の取り組み

開発教育研究センター（Development Education Research Centre: DERC）は2006年に当時のイギリス国際開発省（DfID）による資金提供と技術支援によって、ロンドン大学に加盟する一つの大学院大学（学部課程をもたず、修士・博士課程のみをもつ教育機関）であった教育研究院（Institute of Education: IOE）内に設置された組織である。その後、2014年にIOEはユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（University College London: UCL）と合併されたことで、現在はUCLの教育学部となっている。そのため、DERCはUCL教育学部の一組織という位置付けである。



出典：調査団撮影。

開発教育研究センター（DERC）の建物

DERCは開発教育（Development Education）についての知見の蓄積及び世界の政策立案者や実践者のための開発教育関連のテーマについて研究を行う組織であり、イギリスの開発教育の第一人者であるダグラス・ボーン（Douglas Bourn）教授がセンター長<sup>7</sup>となって、長年、次のような五つの目的をもって研究活動を行ってきた。

- 21世紀における必須の学習の一環として、開発教育、グローバル学習（Global Learning）、グローバル・シティズンシップ教育（Global Citizenship Education: GCE）、持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）の価値を促進する<sup>8</sup>。
- イギリス及び国際的な教育コミュニティによる開発教育及び関連分野の意味と有効性に対する批判的かつ内省的な関与を促進及び奨励する。
- 開発教育、グローバル学習、GCE、ESDに従事する研究者の国際コミュニティを育成する。
- 国際開発と地球規模の問題への理解を構築する上で開発教育の実践が貢献できることについて、一連の出版物や学術論文、セミナーなどを通じて確かな証拠を構築する。
- 開発教育、グローバル学習、GCE、ESDを開発し、IOE内の教員研修やその他の教育コース及び取り組み全体に、さらには他の同様の組織にも組み込んでいく。

現在DERCは欧州委員会（European Commission）をはじめ、様々な機関や組織からの資金を活用して活動を行っている。欧州委員会と密接な繋がりをもっている理由として、同組織は世界的に有名な開発教育の研究機関であることから、欧州の研究機関のネットワークであるグローバル教育及び学術ネットワーク（Academic Network on Global Education & Learning: ANGEL）の事務局が置かれていることが挙げられる。このANGELについては後述する。

なお、本調査においてDERCを訪問し、ダグラス・ボーン教授と面談した際に、2007年に出された「欧州開発コンセンサス：開発教育と意識喚起の貢献（The European Consensus on Development: the Contribution of Development Education & Awareness Raising）」はイギリスの国際教育にどのような影響を与えたか、またこれによってイギリスの国際教育のあり方に変化があったかという点について尋ねたが、その回答は「イギリスの国際教育には全く影響や変化はない」ということであった。

<sup>7</sup> 現在、ダグラス・ボーン教授は定年によりDERCには非常勤として研究活動を継続している。

<sup>8</sup> DERCは設立当初は「開発教育（Development Education）」の研究のための組織であったが、現在、「開発教育」と呼ばれる時代は過ぎ去り、代わって「グローバル学習」や「グローバル・シティズンシップ教育」と呼ばれるようになってきている。そのため、DERCのホームページにおいてもこちらの新たな名称が前面に押し出されている（[https://mailchi.mp/264ebb5405fc/derc\\_update\\_october-13659408?e=cdd9677663](https://mailchi.mp/264ebb5405fc/derc_update_october-13659408?e=cdd9677663)）。

この理由としては、この文書の内容はこれまで国際教育（ここでは特に Development Education を指す）を行ってこなかった東欧諸国向けのもので、すでに国際教育の実践に歴史をもつイギリスはこれまで通りに国際教育活動を続けていくことが求められているからということであった。

他方で、近年、欧州グローバル教育ネットワーク（Global Education Network Europe: GENE）の主権により 2022 年 11 月にアイルランドのダブリンで開催された「2050 年に向けたグローバル教育に関する欧州会議（European Congress on Global Education to 2050）」では「ダブリン宣言（Dublin Declaration）」が出されたり、また UNESCO によって 1974 年に出された国際理解教育勧告が 50 年ぶりに改訂（2023 年 11 月）されるなどの状況があり、こうしたことはイギリスにおいて国際教育をより推進していくための後押しの効果があるということであった。

では、以下に DERC が現在実施している教育コースをはじめ、研究活動、コンサルティング活動、セミナー、出版物などについて概観する。

表 8-16 DERC が提供している教育コース・プログラム

教育コース プログラム	内容
グローバル学 習・修士コース (Global Learning MA)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンラインコース</li> <li>・ グローバル学習は、多様で相互依存し、脆弱な世界との積極的な関わりを奨励する教育的なアプローチである。これには国連の持続可能な開発目標（SDGs）を達成するために不可欠な持続可能な開発のための教育（ESD）とグローバル・シティズンシップ教育（GCED）が含まれる。このオンライン学位を取得することで、グローバル学習を教育実践に組み込み、それを政策や研究を通じて適用することで、グローバルな社会正義と持続可能性を推進することができる。</li> </ul>
グローバル学習 研究・博士コー ス (Graduate Research)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ DERC の博士課程の学生は、イギリスだけでなく、インド、ベトナム、カザフスタン、ジャマイカ、韓国、アラブ首長国連邦、ギリシャ、中国、日本などの多様な国々を網羅する世界的な問題とアプローチに関する研究に取り組んできた。</li> <li>・ DERC は次のような分野について将来の博士課程の学生が研究することに期待している。 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 正規教育におけるグローバル学習の影響</li> <li>② イギリス及び世界の他の地域における国際開発と地球規模の問題に対する認識と理解を構築するための政策立案者と実務者の貢献と役割</li> <li>③ 大学が政策やその実践の中でグローバルな視点と国際化をどのように解釈しているのか</li> <li>④ 世界中でグローバル学習、GCED、ESD を提供するための教育的アプローチ</li> </ol> </li> </ul>
教員のためのグ ローバル教育 (Global Education for Teachers)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンライン無料コース（3 週間）</li> <li>・ NGO である Future Learn によって実施</li> <li>・ 同コースの目的は、世界中の教員がアクセスできるオンライン能力強化プログラムである。グローバル教育、グローバル学習、GCE などの関連分野の入門的な概要を提供する。このコースで学習するテーマは次のようである。 <ol style="list-style-type: none"> <li>① グローバル教育に関連する主要な概念とアイデア及び関連用語の紹介</li> <li>② 教員と教育にとってグローバル教育が何を意味するのかを探求</li> <li>③ グローバル教育アプローチにおける重要な要素の特定</li> <li>④ 教育と教育学へのアプローチの探究</li> <li>⑤ 授業実践にグローバル教育を導入したいと考えている教員に実践的なアイデアとサポートの提供（授業計画、ガイド、リソース、さらなる資料など）</li> <li>⑥ これをさらに進めるために、開発中のリソースとネットワークへのリンクの提供</li> </ol> </li> </ul>
学校や大学での ESD (ESD in Schools and	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンライン無料コース（3 週間）</li> <li>・ NGO である Future Learn によって実施</li> <li>・ 同コースは、世界中で持続可能な開発が直面しているグローバルな課題とそれを学校や</li> </ul>

Universities)	<p>大学に導入する方法を探求することを目的としている。具体的には以下の四つの内容が含まれる。</p> <p>① すべての学習者とともに、持続可能な開発について検討する能力・スキルを養う</p> <p>② IOE の専門家の指導を受けて、地球規模の持続可能性の問題を探求する</p> <p>③ 持続可能な開発のための教育 (ESD) と授業実践に組み込む方法を学ぶ</p> <p>④ 世界中の仲間と協力して ESD 教育リソースを強化する</p>
---------------	---

出典：UCL のホームページ内の DERC の記述を参考に調査団作成 (<https://www.ucl.ac.uk/ioe/departments-and-centres/centres/development-education-research-centre>)。

DERC は上記のコース以外にも研究活動、コンサルティング活動、セミナー実施などを行っており、また研究機関として研究報告書も作成している。こうした活動の中から、近年実施された主要なものを挙げておこう。

表 8-17 DERC による最近の主要な研究活動、コンサルティング活動、セミナー

カテゴリー	名称	内容
研究プロジェクト	グローバル教育及び学習・学術ネットワーク (ANGEL)	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施期間：2017 年～現在</li> <li>すでに見たように、欧州のグローバル教育の研究機関及び学者のネットワークであり、この事務局を担っている。</li> </ul>
	グローバル学習で教室をつなぐ (Connecting Classrooms through Global Learning)	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施期間：2020～2021 年</li> <li>先に触れたように、FCDO からの委託でブリテッシュ・カウンシルが中心となって実施している学校における国際教育活動である。</li> <li>DERC も実践者研究基金 (Practitioner Research Fund: PRF) から資金を出し、援助している。</li> </ul>
	海外留学と学生の流動性：グローバル・シティズンシップ物語 (Study Abroad and Students Mobility: Stories of Global Citizenship)	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施期間：2018～2019 年</li> <li>留学は学生が異文化理解、対人スキル、言語学習など幅広い知識と能力を習得する手段として広く実践されている。既存の研究は、留学経験を通じて学生の学習と発達に様々な影響を与える可能性を明らかにしている一方、それがいつどのように起こるかについては大きな疑問として残っている。</li> <li>同研究は、学生自身の学習に対する視点、特にグローバル・シティズンとしての自分自身の考えとの関係について、より深い理解を得ることを目的に実施された。</li> </ul>
コンサルティング	グローバル学習及び持続可能性のための初等教育 (Primary Education for Global Learning and Sustainability)	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施期間：2015～2016 年</li> <li>同活動はグローバル学習及び持続可能な開発について小学校で教育実践していくための、政策や方向性、活用できる資金やリソースなどについて明らかにしたものである。</li> <li>また、教育実践のための指導方法なども提案されている。</li> <li>この結果は Cambridge Primary Review Trust, “Primary Education for Global Learning and Sustainability”, 2016 にまとめられている。</li> </ul>
	気候と環境教育 (Education, Climate and Environment)	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施期間：2015 年</li> <li>同活動は、教育制度と学習に対する気候変動の影響（開発途上国の状況に焦点）と持続可能な開発と地域社会の気候変動に対する回復力の構築を支援するための教育介入の可能性に関する研修である。</li> </ul>
セミナー	グローバル教育及び学習における新しい研究 (New Research on Global Education & Learning)	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施日：2023 年 3 月 8 日</li> <li>IOE の DERC グローバル学習 MA を受講した学生が実施したグローバル教育及び学習に関する研究発表会である。</li> </ul>

	持続可能性のためのリーダーシップ：地球を救う (Leadership for Sustainability: Saving the Planet One School at a Time)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施日：2023年2月1日</li> <li>・ 学校指導者（教員及び職員を含む）が学校運営に環境に優しい実践を組み込むことを支援する目的で、デビッド・ディクソン（David Dixon、フリーの教育コンサルタント、持続可能性の視点からの教育課程と学校運営の方法についての専門）氏の新しい著書についての話聞くセミナーである。</li> </ul>
	私たちにはできる！生き抜くための教育（We can do this! Education for Survival）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施日：2022年12月7日</li> <li>・ スティーブン・スコファム（Stephen Scoffham、カンタベリーキリスト大学の持続可能性教育の客員研究員）氏とスティーブ・ローリンソン（Steve Rawlinson、元のノーサンブリア大学地理学科講師）氏が持続可能性教育アプローチの分析と批判を行うセミナーである。</li> </ul>
出版物	国際ジャーナル：開発教育及びグローバル学習 (International Journal of Development Education and Global Learning: IJDEGL)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2008年から年2回発行されている国際ジャーナルである。</li> <li>・ 開発教育とそれに関連する概念に焦点をあてた査読済のオープンアクセスであり、IOE Pressによって発行されている。</li> </ul>
	研究論文シリーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Bourn, D; Kalsoom, Q; Soysal, N; &amp; Ince, B; (2023) Student Teachers' Understanding and Engagement with Education for Sustainable Development (ESD) in England, Turkey and Pakistan. DERC Research Paper no. 23. London: UCL IOE</li> <li>・ Bourn, D. &amp; Hatley, J. (2022) Target 4.7 of the Sustainable Development Goals: Evidence in Schools in England. DERC Research Paper no. 22. London: UCL IOE</li> <li>・ Blum, A and Bourn, D (2019). Study Abroad and Student Mobility: Stories of Global Citizenship. DERC Research Paper no. 21. London: UCL Institute of Education</li> <li>・ Pendry, V. (2018). Using global data in primary mathematics. DERC Research Paper no. 20. London: UCL Institute of Education</li> </ul>

出典：UCL のホームページ内の DERC の記述を参考にして主要なものを調査団が抜粋して作成

(<https://www.ucl.ac.uk/ioe/departments-and-centres/centres/development-education-research-centre>)。

## (2) 欧州全体の動き

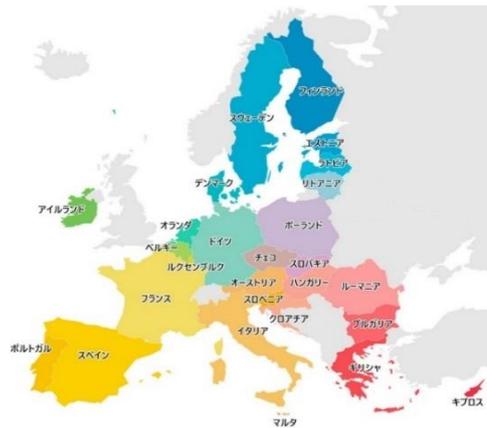
ここでは、国際教育における欧州全体の動きについて少し触れておく。というのも、国際教育については、欧州全体で足並みを揃えて共同して取り組もうという動きが見られるからである。イギリス政府もこの動きについては十分に考慮している。

### ■欧州連合 (EU)

1957年に6カ国によって調印されたローマ条約に基づいて結成された欧州経済共同体 (European Economic Community: EEC) は時代を経て徐々に拡大を続けてきた。そして、1993年のマーストリヒト条約の調印によって欧州連合 (European Union: EU) が誕生した。

この欧州連合は、1989年の東西冷戦の終結宣言及びそれに伴うドイツのベルリンの壁の崩壊という象徴的な出来事などの影響を受けて旧中東欧諸国などの加盟が相次ぎ、現在では27カ国にも及ぶ汎欧州的な国際組織にまで発展している。しかしながら、こうした欧州連合の拡大は政治や経済、社会面における様々な課題を派生させた。そして、このような課題は欧州各国による解決というよりも欧州全体で取り組まなければならないものとして理解されるようになってきた。こうした背景を受けて、

2005年に「欧州開発コンセンサス（The European Consensus on Development）」という政策文書が出され、欧州連合の加盟国において共同歩調で開発政策を行うことが決定した。そして、2007年にはこの補完文書として「欧州開発コンセンサス：開発教育と意識喚起の貢献（The European Consensus on Development: the Contribution of Development Education & Awareness Raising）」という文書も策定され、欧州における開発教育（やグローバル教育）の共通政策が出来上がった。この文書では、当時の国連が掲げていた「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）」<sup>9</sup>の理念を継承しつつも、経済、社会・文化、自然、政治といった各分野における課題にも言及されているのが特徴である。



出典：EU加盟国一覧 (<https://business-textbooks.com/eu-list/>)。

EU加盟国 (27カ国)

表 8-18 「欧州開発コンセンサス：開発教育と意識喚起の貢献」で言及された課題領域

大領域	具体的な解決課題
経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貧困と社会経済的排除の撲滅</li> <li>・ 経済的不均衡の打破</li> <li>・ 正義・公正・包摂を原則とするグローバル経済と地域との関係強化</li> </ul>
社会・文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公正さと連帯の促進</li> <li>・ 人権の擁護と適用</li> <li>・ 人の移動への対応と多文化社会の構築</li> </ul>
自然	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持続可能な自然環境の維持</li> <li>・ 気候変動の防止</li> </ul>
政治	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発に関する意思決定への市民参加</li> <li>・ 変わりゆく相互依存社会におけるグローバル・シティズン意識に基づいた個人や地域社会としての帰属意識やアイデンティティの醸成と維持</li> </ul>

出典：EU, “The European Consensus on Development: the Contribution of Development Education & Awareness Raising”, 2007, p.2 を調査団翻訳。

以上のように、欧州全体における開発教育（やグローバル教育）における方向性と共通の政策を踏まえて、こうした政策を欧州全体で施行していくために、現在、様々なレベルにおける組織や機関が設立され、活発に活動を行っている。ここでは、特に欧州各国の開発教育（やグローバル教育）を担当する政府機関のネットワーク、市民団体のネットワーク、さらに研究機関や研究者のネットワークの三つを紹介する。

### ■政府機関の連携：欧州グローバル教育ネットワーク（GENE）

「欧州グローバル教育ネットワーク（Global Education Network Europe: GENE）」は、開発教育やグローバル教育の分野における支援、政策立案、資金提供などを担当する欧州の中央省庁、政府機関、その他の機関などから構成される欧州のネットワークであり、事務局はアイルランドのダブリンに置かれている。2001年に6カ国による連携で開始されたが、現在では25カ国（欧州連合に非加盟のノルウェーやイギリスなどを含む）の機関を含む規模にまで成長した。年間予算の合計は1億5,000万ユーロ<sup>10</sup>を超えている。

<sup>9</sup> 2000年にアメリカのニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された「国際開発目標」を統合し、一つの共通の枠組みとして2001年にまとめられたもので、2015年までに達成すべき世界的目標として、八つのゴールと21のターゲットから構成されていた。この目標は現在も「持続可能な開発目標（SDGs）」として2030年までに達成を目指す目標として継承されている。

<sup>10</sup> 1ユーロ=162円（2024年3月時点）として計算すると、約243億円となる。日本のODA総額（2022年）が約2兆4千億円

GENE では国際教育の経験に乏しい旧中東欧諸国向けにグローバル教育の定義を行っている。それによれば、グローバル教育とは「世界の現実に対して人々の目と心を開き、すべての人にとってより大きな正義、公平、人権を保障した世界を実現するために人々を目覚めさせる教育を指す」とされ、「グローバル教育は、開発教育、人権教育、持続可能性のための教育、平和と紛争、予防のために教育及び異文化間教育を包含する教育と理解されており、それは市民権のための教育とでも言える世界的な視点からの教育とも言える」と解説されている（GENE ホームページより）。

そして、GENE はこのグローバル教育を欧州全体において促進していくことを最終的な目標としているが、よりわかりやすいように次の三つの具体的な目的を掲げている。①グローバル教育にかかる相互支援とその学習を促進するために、旧加盟国と新興加盟国との間において国内の優良事例をはじめ、その他の経験と戦略を共有すること、②グローバル教育の構造を深化させ、最終的には欧州全ての国々がグローバル教育の実践を行っていきけるような国家体制を築けるように、旧加盟国における学びの経験を欧州全体に広げていくこと、③グローバル教育の強化についての欧州共通の課題を策定し、追求していくことである。こうした目的の達成に向けて、GENE では加盟国におけるグローバル教育の状況について国毎のプロファイル（Global Education Country Profile）を作成し、関係する省庁や団体、予算額などを明らかにするとともに、実践状況についてのピアレビューや調査も実施されている。これまでに下に示した 13 カ国（キプロスは 2 回）の調査が行われ、報告書が出されている。



出典：<https://www.gene.eu>

### GENE のロゴ



出典：GENE ホームページ。

### ドイツのグローバル教育のプロファイル

表 8-19 GENE がこれまで実施した参加国のグローバル教育の実践状況についての調査

国名	調査実施年	国名	調査実施年	国名	調査実施年
キプロス (1 回目)	2004 年	フィンランド	2004 年	オランダ	2005 年
オーストリア	2006 年	チェコ共和国	2008 年	ポーランド	2009-10 年
ノルウェー	2009-10 年	スロバキア	2013-14 年	ポルトガル	2013-14 年
アイルランド	2015 年	ベルギー	2016 年	キプロス (2 回目)	2017 年
エストニア	2019 年				

出典：GENE ホームページ。



出典：GENE ホームページ。

### 各国のグローバル教育実践調査の報告書（左よりアイルランド、ベルギー、キプロス、エストニア）

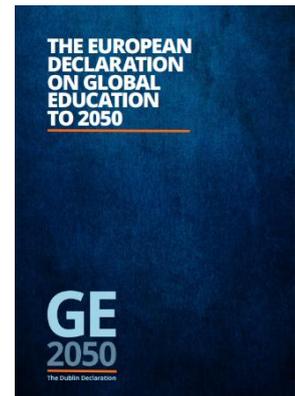
なので、その約 1% を GENE が握っているということになる。

また GENE では 2022 年にダブリン会議が招集され、参加国の省庁をはじめ、国際機関、青少年団体、地方自治体、学術団体などから 300 名以上の出席者とともに、国際連帯や人権、世界的な社会正義、持続可能性、平和に貢献する教育の役割について話し合いがもたれ、この結果は「2050 年に向けたグローバル教育についての欧州宣言 (The European Declaration on Global Education to 2050: GE2050)」(通称「ダブリン宣言<The Dublin Declaration>」)としてまとめられ採択された。この宣言の内容構成は以下のようになっている。

表 8-20 「2050 年に向けたグローバル教育についての欧州宣言 (ダブリン宣言)」の内容

内容 (原文)	内容 (日本語訳)
Our Vision	ビジョン
The Definition: Our Understanding of Global Education.	定義: グローバル教育とは
We Build on Existing International Agreements and Commitments.	既存の国際協定と約束
We Recognize the Growth and Development of Global Education in Europe over 20 Years.	20 年にわたる欧州におけるグローバル教育の成長と発展
We Acknowledge the Context, Challenges and Opportunities for Global Education in Europe and Globally.	欧州及び世界のグローバル教育の背景、課題、機会
We also Recognise the Importance of Global Education	グローバル教育の重要性
We Make the Following Commitments, Based on Our Respective Mandates at National Level.	国家レベルでの約束
We Make the Following Commitments, Based on Our Respective Mandates, at European Level.	欧州レベルでの約束

出典: GENE ホームページ。



出典: GENE ホームページ。

「ダブリン宣言」の冊子

### ■市民団体の連携: 欧州救援開発 NGO 連合 (CONCORD) <sup>11</sup>

欧州救援開発 NGO 連合 (European NGO Confederation for Relief and Development: CONCORD) は、2003 年に発足した組織で、現在では欧州にある 2,600 を超える NGO を代表する 58 の会員組織 (ナショナル・プラットフォーム 26 組織、ネットワーク 25 組織、準会員 7 組織) で構成される組織となっている。事務局はベルギーのブリュッセルに置かれている。同組織は持続可能な開発政策と開発教育に関する情報共有や経験交流を行うほか、欧州連合 (EU) への政策提言なども積極的に行っており、会員主導の組織として会員自らが戦略的方向性を決定している。

CONCORD ではビジョンとして「持続可能な世界における平等、公正、包括的な社会の実現」を掲げ、目的として「欧州連合の意思決定者に影響を与え、挑戦し、活気に満ちた市民社会を育成し、世界中で相乗効果と相互関係を築き、システムと権力構造を変革し、持続可能な世界で公平で包括的な社会を構築する」こととしている。こうしたことから、先に挙げた「欧州開発コンセンサス: 開発教育と意識喚起の貢献」の政策文書の作成においても、この CONCORD が大きく関与しており、開発教育やグローバル教育の政策面において欧州連合の政策形成に積極的な役割を果たしていると言える。



European Confederation of NGOs working on sustainable development and international cooperation

出典: <https://concordeurope.org>。

CONCORD のロゴ

<sup>11</sup> 同組織のロゴには「European Confederation of NGOs Working on Sustainable Development and International Cooperation」と記載されているが、これは欧州市民にわかりやすく示したもので、実際の組織名は「European NGO Confederation for Relief and Development」である。

また、この組織の目的に沿って、近年ではグローバル・シティズンシップ教育（GCED）を積極的に推進しており、グローバル・シティズンシップ教育を実践する NGO などに対して資金提供を行っている。

なお、CONCORD にはイギリスの「ボンド（BOND）」<sup>12</sup>と呼ばれる NGO のプラットフォーム組織が加盟している。

### ■研究者らの連携：グローバル教育及び学習・学術ネットワーク（ANGEL）

近年、グローバル教育及び学習に関する議論が国際的にも、また欧州内の教育領域や政治領域で勢いを増しており、政府、市民社会、学术界においてそれが顕著になってきている。こうした状況から、グローバル教育及び学習にとって重要な協力関係と個人的な繋がりという既存のネットワークはあるものの、こうしたネットワークの恩恵を受けていない欧州内のグローバル教育の研究者をはじめ、政策立案者や NGO 関係者らを含めた欧州内コミュニティの形成を目指してグローバル教育及び学習・学術ネットワーク（Academic Network on Global Education & Learning: ANGEL）は2017年に設立された。

このネットワークは、GENE とロンドン大学（UCL）教育研究院（IOE）の開発教育研究センター（DERC）との緊密な協力のもとに設立されたことから、事務局は DERC に置かれている。また、ANGEL はドイツのバンベルク大学（University of Bamberg）、フィンランドのオウル大学（University of Oulu）、イタリアのボローニャ大学（University of Bologna）との間にも親密な協力関係がある。

ANGEL はグローバル教育及びその関連分野で取り組んでいる研究者と学術機関の間にある既存の関係をより強化していくことを目指したものであり、政策立案のための確かな研究基盤を求める政策立案者にとってのリソースとなる専門家集団を形成し、現在、グローバル教育分野の研究に従事している若手の研修者、博士課程の学生、博士研究員間のネットワークを確立していくことも目標としている。

以上が、近年の欧州における国際教育の状況である。こうした欧州全体で促進されている国際教育についての政策や方針は、欧州各国が共通の認識をもって、足並みを揃えて施行していく必要がある。また、欧州に設置された政府機関、市民団体、それに研究者といった三つのレベルの連携組織も今後の欧州における国際教育の展開という面から非常に影響力をもったものであると言える。



出典：<https://angel-network.net>。

ANGEL のロゴ

<sup>12</sup> 「ボンド（BOND）」は1993年にイギリスの国際協力に携わる団体を束ねるプラットフォーム組織として設立された。当初は僅か61団体であったが、現在では400以上もの団体から構成され、その中には小規模な慈善事業を専門としたものから、大規模な活動を展開している国際的なNGOまで多種多様である。近年、急速にグローバル化してより複雑化する時代の中で、慈善団体やNGOは彼らの目的を達成することが以前にも益して難しくなっている。そうした状況において、ボンドは、世界の貧困、不平等、不正義の撲滅を行っていくために多様な市民団体をダイナミックなネットワークで結び付け、それぞれの団体を強化するとともに擁護していくことを目指している。

#### 8-4 成功要因・課題及び教訓

イギリスは、歴史的に多くの移民を抱え、現在の同国人口に占める外国人の割合は 5%となっている。そのため、「多文化国家」であり、「多文化共生社会」を形成しており、そうした社会で生きていくためには必然的に国際的な視野、多文化を尊重できる態度が必要とされ、国際教育（ここでは特に開発教育〈Development Education〉及びグローバル学習〈Global Learning〉）の重要性は非常に高い。したがって、同国では早くから国際教育が開始され、その実践においては長い歴史と経験がある。例えば、1970年代から国際教育のための環境整備（各地に開発教育センター〈Development Education Centres: DECs〉の設置など）をはじめ、国際開発 NGO による学校へのアプローチ（教材開発と教員や生徒を対象とした研修やワークショップの開催など）が積極的に進められてきた。その後、サッチャー保守党政権になった十数年間は国際教育にとっては「冬の時代」となったが、1997年に労働党政権が返り咲いてからは、イギリス国際開発省（DfID）が設立され、70年代以上に加速的に国際教育推進のための政策が実施された。これによって、多くの学校で国際教育（グローバル学習）が実践されるようになり、DfIDからの資金によって実施される研修を通じて教員の国際教育についての知識や指導能力も向上していった。

もう少し具体的に言うと、同国において国家をあげて推進された国際教育活動事業として「グローバル・スクール・パートナーシップ（GSP）」（2003～2013年）、「グローバル学習プログラム（GLP）」（2011～2018年）、「グローバル学習で教室をつなぐ（CCGL）」（2018～2022年）の三つがある。GSPではイギリスの学校と開発途上国の学校が契約を結び、そこで双方に有意義な国際教育に関係した共同カリキュラムを策定し、そのカリキュラムを双方で実践していくという取り組みが行われた。続くGLPでは、グローバル学習を指導できる学校教員の能力強化研修、グローバル学習を積極的に推進している学校間のネットワーク構築とそれらの学校への教育実践指導及び評価ツールなどの開発支援が行われた。さらにCCGLはGLPの成果を引き継ぐ形で、イギリス側の学校教員及び開発途上国側の教員双方の対面での能力強化研修、オンラインでの研修が行われた。これらの国際教育活動事業は2022年に終了したが、ここでの成果は、現在でも脈々と生きており、確実に同国の教育分野、学校現場に根付いていると言える。これこそが同国の国際教育の実践における強みとなっている。

さて、現在施行されているイギリスの教育課程を見てみると、それらは2013～2015年の間に策定されたものであり、「理科・科学」（キーステージ1～4）、「地理」（キーステージ1～3）、「歴史」（キーステージ1～3）、「シティズンシップ」（キーステージ1～4、ただしキーステージ1～4においては必須ではない）、「宗教」（キーステージ1～4）、「人間関係・性教育（RSE）」（キーステージ3～4）、「人格・社会・保健・経済教育（PSHE）」（キーステージ1～4）といった教科目において国際教育に関わる現代的諸課題が多く扱われている。これに加えて、教育省は2030年までのイギリスが持続可能性と気候変動の分野で世界をリードしていくことができるように「教育と子どもへのサービスシステムの戦略」を発表し、学校はもちろんのこと、社会の若者全体にこうした知識やそれに対する行動力を習得するように努力している。そのため、最近ではテーマとして「気候変動」が重視されている様子も伺える。こうしたことから、教育政策上においては国際教育を重視していることが十分にわかり、先に挙げた国家をあげて実施された国際教育活動事業の成果とも相まって、国際教育を実践していく上での基盤はしっかりと構築されていると言える。

では、学校現場での国際教育の実践状況はどうであろうか。本調査で訪問したロンドンの北西部に位置するハートフォードシャー（Hertfordshire）にあるクロックスリー・デーネズ校（Croxley Danes School）はその好例である。同校は「フリースクール」ということで、地方当局（Local Authority: LA）の管理は受けず、ナショナル・カリキュラムに従う義務はないので学校カリキュラムを学校独自に編成することがある程度可能となっている。同校では、各教科目においてはもちろんのこと、教科横断的にも「黒人の歴史」「虐殺」「セクシャルマイノリティ」などをテーマとした期間を設定し、様々な国際教育活動が展開されていた。また同校には、国際教育の知識と知見を十

分にもち、国際教育の実践に熱意をもった中核教員が存在していた。こうした教員が他の教員及び学校全体において国際教育の実践を牽引していたのである。ただし、同校で実践されていた授業の中には一見したところ国際教育に見えないと思えるものもあった。というのは、誰もがわかるような世界的な課題や地球規模の課題を直接的に扱っていないからである。例えば、「いじめと差別」や「地域社会と責任」といった内容である。前者は社会における包摂と帰属ということが扱われ、差別がどのように始まるかということについて理解し、そうした差別から立ち直る力、他者への共感力、他者を敬う態度を養う学習が行われる。他方、後者ではすべての人間が健康でいることの平等性と公平性、さらには気候変動と地球上の生物多様性の喪失を軽減するための環境への配慮についての内容が扱われる。そして、こうした授業では、イギリスという多文化社会で生きる児童生徒一人ひとりが日々の日常生活の中で、よりよく生きていくためのヒントが提供されるということであった。実は、こうした内容も国際教育であり、これこそが「グローバルに考え、ローカルに行動する (Think Globally, Act Locally)」ということなのである。

また、積極的に国際教育を推進している学校では、国際教育を推し進めている国内の組織や機関と連絡を取り合っている学校も多く、特に地元にある DECs などを積極的に活用して、国際教育の授業案や教材、副読本といったものを入手している学校もあるということであった。なお、こうした学校の外の組織の教材を活用したり、連携する学校・教員が多く、また支援を提供するアクターが多いのは、教育課程の編成や学校予算の決定権が学校にあるというイギリスの学校制度の特性が大きく関係していると思われる。

さらに、教員の中には DECs が実施する研修を積極的に受講し、自分自身の国際教育の指導力を高めたりする者も決して少なくないということであった。特に DECs が実施する「グローバル・ティーチャー・アワード (GTA)」コースは人気が高く、このコースに参加した教員の多くは、国際教育 (グローバル教育) を十分に行うことができる知識と技術を身に付け、「GTA」という賞を授与されている。また、DERC はグローバル教育に関するオンラインコースを実施していたり、GLP において教員からのリサーチペーパーを推奨するなど、教員の能力強化に注力している。こうしたことは、国際教育を実践する学校現場の教員によって非常に動機付けとなっている。

以上述べてきたように、イギリスの国際教育が強力に推進されてきている背景には、様々な要因が影響していることがわかった。しかしながら、同国の国際教育の推進においては課題もある。一つ目の課題としては、2022年に「CCGL」が終了して以来、FCDOでは国際教育への支援は行われていないということである。これは、同国の国際協力・国際支援の政策的変更や優先順位が大きく変わったことによるものであるが、これによって、これまで国際教育分野で活発に活動してきたイギリス各地の DECs は閉鎖に追い込まれたり、活動を大幅に縮小することを余儀なくされたりしているという現状がある。また国際開発 NGO の多くにおいて、これまで行ってきた学校現場への直接的な国際教育推進のためのアプローチができなくなっていることも事実である。

次に二つ目の課題として、同国の特徴の一つである民間組織の教育分野への進出と関係した問題である。同国の多くの学校では、各教員の業務を軽減するために、民間組織や団体によって開発された学校カリキュラム用教材セットがかなり活用されている状況が見られる。この教材セットには指導案はもちろんのこと、授業で実際に使うプリント教材、教具、実験機材などが含まれているため、教員にとっては自分自身で教材研究をしなくても、このセットを使えばある程度の質を保った授業実践ができ、かつ児童生徒も喜ぶということで多くの学校に広まってきている。ただし、ロンドン大学 (UCL) 開発教育研究センター (DERC) のボーン教授によれば、これは教員一人ひとりの能力向上を妨げるばかりか、教育の質を低下させてしまう結果を招きかねない、といった批判的な意見もあることは事実である。こうした懸念もあり、DERCでは教員の CPD に繋がるようなコースを実施しているとも考えられる。

三つ目の課題としては、国際教育実践における学校間の格差である。ナショナル・カリキュラムに基づきながらも教育課程の編成権限は学校にある。またナショナル・カリキュラムに従う義務のない

アカデミーやフリースクールという学校も増加している。このような状況では、国際教育の実践についての意向は学校管理職や学校理事会に依存する部分が大きくなり、学校での取り組みに格差が生じる可能性がある。その背景としては、イギリスのアカウントビリティを重視した教育により、学校は全国共通試験や学校監査を意識した経営を行う傾向にあることが挙げられる。そのため、全国共通試験の成果を上げるために、生徒があまり試験科目として選択しない「シティズンシップ」や試験そのものがない「PSHE」への学校管理職や教員の意識は、「英語」や「数学」などの主要教科よりも低くならざるを得ない状況も生じている。このような過度のアカウントビリティへの批判はあるものの、この状況の中で、学校の教員や管理職、学校理事会に国際教育の実践の意義をどう理解してもらうのかという課題がある。

さらに四つ目の課題として、若い教員の中には国際教育を指導する能力が十分ではないという懸念も示された。ロンドン大学 (UCL) 教育研究院 (IOE) 開発教育研究センター (DERC) のダグラス・ボーン教授によれば、イギリスのような多文化社会の学校では、国際教育を実践する教員が「文化的な疑問 (Cultural Questions)」を十分に理解しておくことが重要であり、これは「児童生徒のアイデンティティが何層にもなっている」という意味で、このことの理解なしに学校教育を円滑に実践していくことは不可能であるにも関わらず、この点を十分に理解できていない、これを理解するだけの能力が未熟である教員が少なくないというのである。

以上のように、同国には国際教育の実践を推進してきた多くの成功要因があると同時に、いくつかの課題も抱えている。今後、イギリスにおいて国際教育をより推進していくための対策として、ボーン教授によれば三つの案があると言う。一つ目は、しっかりとした調査や研究に基づいた教員の能力向上研修の実施と質の高い教材の開発である。実は、これは従来から各地のDECsが中心となって行ってきたことである。こうしたことを継続して行っていくことが重要であるというのである。二つ目は、優秀で国際教育実践を牽引できる教員の育成である。ロンドン大学教育学部の博士課程に在籍していた韓国の学生が書いた博士論文には、韓国ではグローバル・シティズンシップ教育を国を挙げて推進するために「先導教師」と呼ばれる優秀な教員の育成を重視しているという記述が見られたということである。こうした優秀な教員の育成をイギリスでも行っていくことが重要であるというのである。そして三つ目として、教員同士のコミュニケーションを図り、連帯意識の強化することである。これは、2018年まで実施されたGLPの中で行われた教員に対する2日間の研修において、教員同士がコミュニケーションを密に取り合い、情報や経験を共有するというプラクティカルな活動を中心に据えたことで、教員の連帯意識が深まり、国際教育の実践、ひいては教育全体の実践に非常に高い効果が出たという経験に基づいた提言である。